

京 都 産 業 大 学 大 学 院 学 則 (案)

第1章 総則及び修業年限

第1条 京都産業大学大学院（以下「本大学院」という。）は、専門分野における学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与すること並びに高度で専門的な職業能力を有する人材の養成を目的とする。

第1条の2 本大学院は、教育研究水準の向上を図り、前条の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。

2 本大学院は、教育研究活動の状況について、一定期間ごとに第三者評価（文部科学大臣の認証を受けた評価機関による評価）を受けるものとする。

3 第1項の点検及び評価並びに前項の第三者評価の実施については、別に定める。

第1条の3 本大学院は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

第2条 本大学院に、修士課程及び博士課程を置く。

2 修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な能力を養うものとする。

3 博士課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な、高度の研究能力と、その基礎となる豊かな学識を養うものとする。

第2条の2 本大学院の修士課程の標準修業年限は、2年とする。

2 博士課程の標準修業年限は、5年とし、これを前期2年及び後期3年の課程に区分する。前期2年の課程を博士前期課程（以下「前期課程」という。）、後期3年の課程を博士後期課程（以下「後期課程」という。）とし、前期課程は、修士課程として取扱うものとする。

3 学生が、職業を有している等の事情により、第1項及び第2項に定める標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を修了する学生（「長期履修学生」）となることを希望する旨を申し出たときは、別に定めるところにより、その計画的な履修を認めることができる。

第3条 学生の在学年数は、前期課程又は修士課程で4年、後期課程で6年を超えることはできない。

第3条の2 本学は、京都教育大学大学院連合教職実践研究科の教育研究の実施にあたっては、別に定める協定書に記載の大学等とともに協力するものとする。

第2章 組織

第4条 本大学院に次の研究科を置き、それぞれ次の専攻を置く。

経済学研究科 ——— 経済学専攻

マネジメント研究科 ——— マネジメント専攻

法学研究科 ——— 法律学専攻、法政策学専攻

現代社会学研究科 ——— 現代社会学専攻

外国語学研究科 ——— 英米語学専攻、中国語学専攻、言語学専攻

理学研究科 ——— 数学専攻、物理学専攻

工学研究科 ——— 生物工学専攻

先端情報学研究科 —— 先端情報学専攻

生命科学研究科 —— 生命科学専攻

経済学研究科（通信教育課程） —— 経済学専攻

京都文化科学研究科（通信教育課程） —— 京都文化学専攻

2 現代社会学研究科，外国語学研究科，経済学研究科（通信教育課程）及び京都文化科学研究科（通信教育課程）に修士課程を，経済学研究科，マネジメント研究科，法学研究科，理学研究科，工学研究科，先端情報学研究科及び生命科学研究科に博士課程を置く。

第4条の2 大学院各研究科の目的は，次のとおりである。

研究科名	課程	目的
経済学研究科	前期課程	多面的なアプローチが可能なカリキュラムをベースに最新の経済理論と分析手法を学ぶことによって，現代社会が直面する経済的諸課題を客観的に分析・考察できる，高度専門職業人や研究者および高度で知的な素養のある人材の養成を目的とする。
	後期課程	創造性豊かな優れた研究能力を持つ，自立した研究者を養成することを目的とする。
マネジメント研究科	前期課程	あらゆる組織を対象としたマネジメントについての諸科学を総合し，それに基づいて，マネジメントについての高次の教育を行うことで，マネジメント感覚と能力を持った高度専門職業人の養成を目的とする。
	後期課程	マネジメントについてのより高次の教育を行うことで，マネジメント感覚と能力に加え，高度に専門的な業務に従事するのに必要な研究能力およびその基礎となる豊かな学識を身につけた人材の養成を目的とする。
法学研究科	前期課程	学問的探求に基づき，法律学及び政治学・政策学に関する高度な専門知識並びに法実務上・法政策上の素養を修得させることによって，知的素養と研究能力を身につけた人材，法化社会の要請に応える専門職業人及び公益の実現に携わる職業人を養成することを目的とする。
	後期課程	学問的探求に基づき，法律学及び政治学・政策学に関するきわめて高度な専門知識並びに法実務上・法政策上の十分な素養を修得させることによって，国内外で活躍しうる優秀な研究者及び法化社会を主体的に担いする専門職業人及び公益の実現に携わる専門職業人を養成することを目的とする。
現代社会学研究科	修士課程	多様な他者と協働しながらエビデンスに基づく社会課題の解決策を考案するために，複雑な社会のあり方に関心を持ち，社会学理論と社会調査法の高度な知識を活用できる人材を養成することを目的とする。
外国語学研究科	修士課程	学部教育を基盤に，高度の専門職業教育をめざし，専攻分野における研究者や専門家の養成のみならず，外国語と高度の専門知識を駆使して，国内外で指導的な立場に立って活躍できる人材の養成を目的とする。
理学研究科	前期課程	数学と物理学は，様々な学問領域の基盤となっておりとともに，現代社会の諸分野へ応用されている。数学や物理学の高度な知識を身につけた理学を創造的に展開できる研究者，高度専門職業人を養成することを目的とする。

	後期課程	数学と物理学は、科学的真理を求め未知の領域を切り開くことに第一の価値を見出す学問である。数学や物理学を深く学び、独創的な研究を国際的な視野に立って展開できる研究者を養成することを目的とする。
工学研究科	博士課程	急速に進展する先端的な技術及び科学分野での社会的要請に応えるため、基礎的及び専門的知識・技術を修得し、さらに奥深い創造力と応用力を究めた、優れた人材の養成を目的とする。
先端情報学研究科	前期課程	現代社会において急速に進展するグローバルな高度情報社会を支える、情報技術分野における、より先進的で、高度な専門知識と技術や応用力を備えた社会的要請にこたえる人材の養成を目的とする。
	後期課程	情報科学・工学・ネットワーク・マルチメディア・インテリジェントシステム等の分野において、創造性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者や、確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた大学教員の養成を目的とする。
生命科学研究科	前期課程	生命科学に関する専門的知識と高度な技術を備え、生命科学関連の幅広い分野で活躍できる人材の育成を目的とする。
	後期課程	生命科学の著しい進歩に対応し、より高度な専門知識と技術を備え、さらにグローバルな視点と正しい倫理観を持ち合わせて、専門分野においてリーダーとなりうる高度な人材の育成を目的とする。
経済学研究科 (通信教育課程)	修士課程	社会人を対象に、通信教育を通して各自が関心を持つ経済政策領域を学ぶことによって、実社会で直面する経済的課題について常に理論と実証の両面から分析できる、高度の判断力と実践力を備えた人材の養成を目的とする。
京都文化学研究科 (通信教育課程)	修士課程	京都文化・日本文化に関わる学問分野において、その研究テーマに即した手法によって専門的な調査・分析・発表ができる力を身に付け、世界的視野のもと、京都文化・日本文化の特色や意義を理解し、社会のなかで活用していくことのできる人材の養成を目的とする。

第3章 学年、学期及び休業日

第5条 学年、学期及び休業日については、京都産業大学学則（以下「大学学則」という。）の規定を準用する。

第4章 教職員組織

第6条 本大学院における授業及び研究指導は、本学の教育職員がこれを担当する。

第7条 本大学院に大学院長及び各研究科長を置く。

2 大学院長は、大学院研究指導教員のうちから、学長が選任し、研究科長は、その基礎となる学部の学部長を充てる。

第8条 本大学院の管理運営に関し、大学院委員会及び研究科会議を置く。

2 大学院委員会は、大学院長、研究科長及び各研究科から選出された研究指導教員各1名をもって組織する。

3 研究科会議は、研究科長及び研究科の研究指導教員をもって組織する。ただし、必要があるときは、

その議を経て、その他の者を加えることができる。

4 大学院委員会は、学長の諮問に応じ、次の事項を審議する。

- (1) 大学院学則その他の制規及び企画に関する事項
- (2) 大学院の組織及び運営に関する事項
- (3) 大学院教員の人事に関する事項
- (4) 学生の入学、休学、復学、退学など身分に関する事項
- (5) 学生の課程の修了に関する事項
- (6) 学位の授与に関する事項
- (7) その他大学院に関して学長が諮問する重要事項

5 研究科会議は、次の事項を審議する。

- (1) 大学院教員の人事に関する事項
- (2) 学生の入学、休学、復学、退学など身分に関する事項
- (3) 学生の課程の修了に関する事項
- (4) 学位の授与に関する事項
- (5) 研究課程に関する事項
- (6) 研究指導に関する事項
- (7) 最終試験に関する事項及び学位論文の審査
- (8) その他研究科の運営に必要な事項

6 研究科会議は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学及び課程の修了
- (2) 学位の授与
- (3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、研究科会議の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

7 大学院委員会及び研究科会議に関し、必要な事項は別に定める。

第5章 授業科目及び履修方法

第9条 本大学院の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導によって行うものとする。

2 各研究科の専攻別授業科目及び履修単位数は、別表のとおりとする。

第10条 履修単位数の計算基準については、大学学則の規定を準用する。

2 学生は、本学が教育上有益と認めるときは、次の授業科目について履修し、単位を修得することができる。履修した単位は、所属研究科の定めるところにより、合わせて10単位を限度として、本学において修得した単位とみなすことができる。ただし、経済学研究科（通信教育課程）及び京都文化学研究科（通信教育課程）は本項を適用しない。

- (1) 他の大学院における授業科目
- (2) 大学の許可を得て在学のまま留学した外国の大学院における授業科目

3 研究科が教育上有益と認めるときは、学生が入学する前に本大学院又は他の大学院において修得した単位を、本学において修得した単位とみなすことができる。ただし、入学前の既修得単位を認定できる単位数は、10単位を超えないものとする。

第11条 授業科目の履修方法は、次のとおりとする。

- (1) 前期課程又は修士課程においては、専攻科目について研究指導教員の担当する授業科目（主要科目）を含めて、合計30単位以上を修得しなければならない。
- (2) 後期課程においては、専攻科目について研究指導教員の担当する授業科目（主要科目）を含めて、各研究科会議の適当とする指導を受けなければならない。

第11条の2 学生は、研究科が必要と認めるときは、他の専攻、他の研究科又は学部の授業科目を履修することができる。ただし、経済学研究科（通信教育課程）及び京都文化科学研究科（通信教育課程）は本項を適用しない。

- 2 前項の規定によって履修した授業科目の修得単位は、10単位を超えない範囲で、研究科会議の議により修了要件単位数に充当することができる。
- 3 経済学研究科（通信教育課程）及び京都文化科学研究科（通信教育課程）を除く研究科では、他の大学院又は外国の大学院で履修し、本学において修得した単位として認定されたもの、第10条第3項に規定する入学前の既修得単位として認定されたもの及び第2項で修了要件単位数に充当されたものを合わせて認定できる単位数は、10単位を超えないものとする。

第11条の3 研究科が教育上有益と認めるときは、学生は他の大学院又は研究所等において必要な研究指導を受けることができる。ただし、前期課程又は修士課程の学生について認める場合には、当該研究指導を受ける期間は、1年を超えないものとする。

- 2 経済学研究科（通信教育課程）及び京都文化科学研究科（通信教育課程）については、前項の規定を適用しない。

第11条の4 博士課程又は修士課程においては、研究科が教育研究上の必要があると認めるときは、主として実務の経験を有する者に対して教育を行う場合に、昼間と併せて夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行うことができる。ただし、経済学研究科（通信教育課程）及び京都文化科学研究科（通信教育課程）は本項を適用しない。

第6章 収容定員

第12条 本大学院の収容定員は、次のとおりとする。

研究科	課程	専攻	入学定員	収容定員	備考
経済学研究科	前期課程	経済学専攻	5	10	
	後期課程	経済学専攻	3	9	
マネジメント研究科	前期課程	マネジメント専攻	15	30	
	後期課程	マネジメント専攻	3	9	
法学研究科	前期課程	法律学専攻	10	20	
		法政策学専攻	10	20	
	後期課程	法律学専攻	5	15	
		法政策学専攻	2	6	
現代社会学研究科	修士課程	現代社会学専攻	6	12	
外国語学研究科	修士課程	英米語学専攻	5	10	
		中国語学専攻	3	6	
		言語学専攻	3	6	
理学研究科	前期課程	数学専攻	5	10	
		物理学専攻	10	20	

	後期課程	数学専攻	3	9	
		物理学専攻	3	9	
工学研究科	後期課程	生物工学専攻	4	12	
先端情報学研究科	前期課程	先端情報学専攻	20	40	
	後期課程	先端情報学専攻	3	9	
生命科学研究科	前期課程	生命科学専攻	20	40	
	後期課程	生命科学専攻	3	9	
経済学研究科 (通信教育課程)	修士課程	経済学専攻	10	20	
京都文化学研究科 (通信教育課程)	修士課程	京都文化学専攻	10	20	

第7章 入学，休学，復学，退学，転学，転入学等

第13条 本大学院入学の時期は，毎学年始めとする。ただし，研究科が必要とするときは，入学の時期を学期始めとすることができる。

第14条 前期課程及び修士課程に入学することのできる者は，次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により，学士の学位を授与された者
- (3) 外国において，学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において，外国の大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって，文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について，当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が指定するものに限る。）において，修業年限が3年以上である課程を修了することにより，学士の学位に相当する学位を授与された者
- (7) 専修学校の専門課程で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (8) 文部科学大臣の指定した者
- (9) 大学に3年以上在学し，又は外国において学校教育における15年の課程を修了し，本大学院において，所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めたもの
- (10) 本大学院において，個別の入学資格審査により，大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で，22歳に達したもの

2 後期課程に入学することのできる者は，次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 修士の学位又は専門職学位を有する者
- (2) 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し，修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 我が国において，外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置

付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者

(5) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者

(6) 文部科学大臣の指定した者

(7) 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達したもの

第15条 入学志願者に対しては、前期課程、修士課程及び後期課程の各課程別に、選抜試験を行う。

第16条 入学志願者は、入学検定料を添えて、所定の出願書類を、所定の期日までに提出しなければならない。

2 入学検定料については別に定める。

第17条 選抜試験に合格し、所定の期日までに第28条に規定する納入金を納め、保証人連署の誓約書を提出した者に対して入学を許可する。

2 保証人については、大学学則の規定を準用する。

第17条の2 本大学院に転入学を志願する者があるときは、欠員のある場合、選考のうえ、入学を許可することがある。

2 前項の規定により入学を許可した者の本大学院における修業年限及び既に修得した単位の取扱いは、研究科会議の議を経て、学長が決定する。

第18条 病気その他やむを得ない理由によって3か月以上修学できない者は、保証人連署の上願い出で、休学の許可を得なければならない。ただし、病気による休学の場合は、医師の診断書を添付しなければならない。

2 休学の期間は、その学期内とし、願い出によって引き続き休学することができる。

3 休学の期間は、通算して次の各号に掲げる年数を限度とする。

(1) 前期課程及び修士課程 2年

(2) 後期課程 3年

4 休学の期間は、第3条及び第23条に規定する在学年数に算入しない。

第19条 復学、退学、転学及び再入学については、大学学則の規定を準用する。

第20条 学生が住所を変更したときは、直ちに届け出なければならない。

2 学生が氏名を変更したときは、保証人連署の上直ちに届け出なければならない。

第8章 科目等履修生、聴講生、外国人特別生、外国人留学生、交換留学生、外国政府等派遣留学生及び委託生

第21条 第14条の各号のいずれかに該当する者が、本大学院の授業科目の一部について科目等履修生又は聴講生として願い出たときは、正規の学生の学修に妨げのない限り、選考試験の上、許可することがある。ただし、経済学研究科（通信教育課程）及び京都文化科学研究科（通信教育課程）は本条を適用しない。

2 前項に定めるもののほか、科目等履修生及び聴講生については、大学学則の規定を準用する。

第22条 外国人特別生、外国人留学生、交換留学生、外国政府等派遣留学生及び委託生については、大学学則の規定を準用する。ただし、経済学研究科（通信教育課程）及び京都文化科学研究科（通信教育課程）は本条を適用しない。

第9章 単位認定及び課程修了の要件

第23条 授業科目の単位修得の認定は、試験又は研究報告等により担当教員が行うものとする。

- 2 試験に関しては、大学学則の規定を準用する。
- 3 前期課程又は修士課程修了の要件は、前期課程又は修士課程に2年以上在学し、研究科の定めるところにより、所定の30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、本大学院の行う修士論文の審査及び試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績をあげた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。
- 4 研究科が前期課程又は修士課程の目的に応じ適当と認めるときは、特定の課題についての研究の成果の審査をもって修士論文の審査に代えることができる。
- 5 修士の学位論文審査及び最終試験は、在学期間中に受けなければならない。
- 6 博士課程修了の要件は、博士課程に5年（前期課程又は修士課程を修了した者においては、当該課程における2年の在学期間を含む。）以上在学し、研究科の定めるところにより、30単位（前期課程又は修士課程で修得した単位を含む。）以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び試験に合格することとする。ただし、優れた研究業績をあげた者の在学期間については、3年以上在学すれば足りるものとする。また、修士の学位を有する者で優れた研究業績をあげた者の在学期間については、前期課程又は修士課程の在学期間（2年を限度とする。）を含めて、3年以上在学すれば足りるものとする。
- 7 前項の規定にかかわらず、後期課程に入学した場合の博士課程修了の要件は、後期課程に3年（専門職学位課程（法科大学院）を修了した者は、2年とする。）以上在学し、研究科の定めるところにより、必要な授業科目を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び試験に合格することとする。ただし、優れた研究業績をあげた者の在学期間については、後期課程に1年以上在学すれば足りるものとする。また、修士の学位を有する者で優れた研究業績をあげた者の在学期間については、前期課程又は修士課程の在学期間（2年を限度とする。）を含めて、3年以上在学すれば足りるものとする。
- 8 経済学研究科（通信教育課程）及び京都文化科学研究科（通信教育課程）に関する細目については、別に定める。

第24条 本大学院に在学し、所定の単位を修得した者には、修業事実及び修得単位の証明書を交付する。

第24条の2 別に定める規程により中学校教諭一種免許状、高等学校教諭一種免許状所有者が、必要な授業科目及び単位数を修得し、修士の学位を授与されたときは、次の区分により中学校教諭専修免許状、高等学校教諭専修免許状を取得することができる。

研究科	専攻	中学校教諭専修免許状	高等学校教諭専修免許状
経済学研究科	経済学専攻	社会	地理歴史・公民
マネジメント研究科	マネジメント専攻	—	商業
外国語学研究科	英米語学専攻	英語	英語
	中国語学専攻	中国語	中国語
理学研究科	数学専攻	数学	数学
	物理学専攻	理科	理科
先端情報学研究科	先端情報学専攻	—	情報

生命科学研究科	生命科学専攻	理科	理科
経済学研究科 (通信教育課程)	経済学専攻	社会	公民

第10章 学位

第25条 研究科に所定の年限在学して所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格した者をもって課程修了者とし、大学院委員会の議を経て、学長が修士・博士の学位を授与する。

第26条 博士の学位は、前条に定める者のほか、前条の規定によって博士の学位を授与される者と同以上の内容を有する論文を提出し、かつ、専攻学術に関し、同様に広き学識を有することが、試験により確認された者にも、大学院委員会の議を経て学長がこれを授与する。ただし、この場合は、別に定める学位審査料を納付しなければならない。

2 前項の学力の試験は、口述試験又は筆記試験とし、外国語については、1か国語を課するものとする。ただし、外国語については、業績又は経歴により相当の学力を有するものと認めたときは、免除することができる。

第27条 前2条に定めるもののほか、学位に関しては、別に定める学位規程による。

第11章 学費

第28条 学費は、入学金、授業料、実験実習費、教育充実費をいい、その額は、別表のとおりとする。

2 前項に規定する学費の額は、改定することがある。

3 入学金は、入学年度のみに納入するものとする。ただし、本学卒業生又は本学に3年以上在学し引き続き本大学院に入学を許可された者は、入学金を半額とする。

4 本大学院において、前期課程又は修士課程を修了した者が、引き続き後期課程へ進学する場合は、入学金は不要とする。

5 特殊な実験・実習については、第1項に定めるもののほか、別に定めるところにより、更に必要実費を納入しなければならない。

6 入学金を除く学費は春学期及び秋学期の2期に区分し、各期の納入額は年額の半額とする。その納入期限は、春学期分4月30日、秋学期分10月31日とする。ただし、入学手続時の学費納入期限については、入学手続要領に定めるところによる。

7 入学金を除く学費が、所定の期日までに納入できない場合は、別に定めるところにより、延納又は分割延納することができる。

8 本学が特別の事情があると認めた場合は、別に定めるところにより、入学金を除く学費を減免することができる。

9 学費の納入等について必要な事項は、別に定める。

第29条 学費は、前条に定めるほか、大学学則第46条、第47条、第48条の規定を準用する。

第30条 第28条の規定にかかわらず、1学年の全期間を休学する者は、別表に定める在籍料を納入するものとし、1学期の全期間を休学する者は、年額の在籍料の半額を納入するものとする。

第31条 削除

第 1 2 章 賞罰

第 3 2 条 大学院の学生の賞罰に関する事項は、別に定める。

第 1 3 章 図書館・研究施設

第 3 3 条 京都産業大学図書館に関する規定は、本大学院にも準用する。

第 3 4 条 本大学院に学生研究室を設ける。ただし、経済学研究科（通信教育課程）及び京都文化学研究科（通信教育課程）は、本項を適用しない。

2 学生研究室に関する細則は、別に定める。

第 3 5 条 学部の施設及び設備は、大学院の学生の研究達成のために用いることができる。

第 1 4 章 その他

第 3 6 条 この学則に定めるもののほか、本大学院に関する事項は、大学学則及びその他の諸規程を原則として適用するものとする。

第 3 7 条 この学則の改廃は、大学院委員会及び部局長会の議を経て、理事会で決定する。

附 則

本大学院学則は、昭和 44 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本改正学則は、昭和 46 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本改正学則は、昭和 47 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

1 本改正学則は、昭和 48 年 11 月 1 日から施行する。

2 昭和 48 年度以前の入学者の学費については、第 27 条第 1 項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

本改正学則は、昭和 49 年 1 月 1 日から施行し、昭和 49 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

本改正学則は、昭和 49 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本改正学則は、昭和 49 年 9 月 1 日から施行する。

附 則

1 本改正学則は、昭和 50 年 4 月 1 日から施行する。

2 昭和 49 年度以前に入学した者については、改正前の大学院学則による。

附 則

本改正学則は、昭和 50 年 9 月 1 日から施行する。

附 則

本改正学則は、昭和 51 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

1 本改正学則は、昭和 51 年 9 月 1 日から施行する。

2 昭和 51 年度以前の入学者の学費については、第 27 条第 1 項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

3 第 29 条の改正規定は、昭和 52 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

本改正学則は、昭和 52 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本改正学則は、昭和 52 年 9 月 1 日から施行する。

附 則

本改正学則は、昭和 53 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本改正学則は、昭和 53 年 9 月 1 日から施行する。

附 則

1 本改正学則は、昭和 54 年 10 月 1 日から施行する。

2 昭和 54 年度以前の入学者の学費については、第 27 条第 1 項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

3 第 29 条の改正規定は、昭和 55 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

本改正学則は、昭和 55 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本改正学則は、昭和 55 年 9 月 1 日から施行する。

附 則

本改正学則は、昭和 55 年 12 月 1 日から施行する。

附 則

本改正学則は、昭和 56 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本改正学則は、昭和 57 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

1 本改正学則は、昭和 57 年 9 月 1 日から施行する。

2 昭和 57 年度以前の入学者の学費については、第 27 条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

3 第 29 条の改正規定は、昭和 58 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

本改正学則は、昭和 58 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

1 本改正学則は、昭和 59 年 4 月 1 日から施行する。

2 昭和 57 年度以前の入学者の学費については、第 27 条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

1 本改正学則は、昭和 60 年 4 月 1 日から施行する。

2 昭和 57 年度以前の入学者の学費については、第 27 条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

本改正学則は、昭和 60 年 9 月 1 日から施行する。

附 則

本改正学則は、昭和 60 年 9 月 21 日から施行する。

附 則

- 1 本改正学則は、昭和 61 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 昭和 57 年度以前の入学者の学費については、第 27 条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 本改正学則は、昭和 62 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 昭和 57 年度以前の入学者の学費については、第 27 条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 本改正学則は、昭和 63 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 昭和 57 年度以前の入学者の学費については、第 27 条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 本改正学則は、平成元年 4 月 1 日から施行する。
- 2 昭和 57 年度以前の入学者の学費については、第 27 条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

本改正学則は、平成 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本改正学則は、平成 3 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本改正学則は、平成 3 年 11 月 1 日から施行する。

附 則

本改正学則は、平成 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本改正学則は、平成 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本改正学則は、平成 6 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本改正学則は、平成 7 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 8 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 8 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 10 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 11 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 20 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 21 年度以前の入学者の平成 22 年度以降の授業料、実験実習費及び教育充実費の合計額は、毎年度前年度の合計額に国家公務員の給与改定に関する人事院勧告指数（定期昇給率を含む。）に、4 パーセントを加算した指数を乗じて得た額を加算した額の範囲内とし、該当の在籍者が存続する限りこの附則を適用するものとする。

附 則

- 1 この学則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 12 条の規定にかかわらず、平成 22 年度から平成 24 年度までの法務研究科の収容定員は、次のとおりとする。

収容定員

研究科	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
法務研究科	160 名	140 名	120 名

附 則

- 1 この学則は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 工学研究科情報通信工学専攻前期課程は、平成 23 年度から募集停止し、平成 23 年 3 月 31 日に当該専攻前期課程に在学する者の修了等を待って、廃止するものとする。
- 3 第 12 条の規定にかかわらず、平成 23 年度からの工学研究科情報通信工学専攻前期課程の入学定員は、0 名とする。

- 4 第 12 条の規定にかかわらず、平成 23 年度から平成 24 年度までの工学研究科情報通信工学専攻前期課程及び先端情報学研究科先端情報学専攻修士課程の収容定員は、次のとおりとする。

収容定員

研究科	平成 23 年度	平成 24 年度
工学研究科情報通信工学専攻 前期課程	8 名	－
先端情報学研究科先端情報学専攻 修士課程	20 名	40 名

附 則

- この学則は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。
- 第 12 条の規定にかかわらず、平成 24 年度から平成 26 年度までの法務研究科の収容定員は、次のとおりとする。

収容定員

研究科	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
法務研究科	112 名	104 名	96 名

附 則

- この学則は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。
- 第 12 条の規定にかかわらず、平成 25 年度から平成 26 年度までの法学研究科法政策学専攻の収容定員は、次のとおりとする。

収容定員

研究科	平成 25 年度	平成 26 年度
法学研究科法政策学専攻 修士課程	10 名	20 名

- 工学研究科情報通信工学専攻後期課程は、平成 25 年度から募集停止し、平成 25 年 3 月 31 日に当該専攻後期課程に在学する者の修了等を待って、廃止するものとする。
- 第 12 条の規定にかかわらず、平成 25 年度からの工学研究科情報通信工学専攻後期課程の入学定員は、0 名とする。
- 第 12 条の規定にかかわらず、平成 25 年度から平成 27 年度までの工学研究科情報通信工学専攻後期課程及び先端情報学研究科先端情報学専攻後期課程の収容定員は、次のとおりとする。

収容定員

研究科	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
工学研究科情報通信工学専攻 後期課程	8 名	4 名	－
先端情報学研究科先端情報学専攻 後期課程	3 名	6 名	9 名

- 工学研究科情報通信工学専攻前期課程は、平成 25 年度から廃止する。

附 則

- この学則は、平成 25 年 10 月 1 日から施行する。
- 工学研究科情報通信工学専攻後期課程は、平成 25 年 9 月 30 日に廃止する。

附 則

- この学則は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。
- 工学研究科生物工学専攻前期課程は、平成 26 年度から募集停止し、平成 26 年 3 月 31 日に当該専攻前期課程に在学する者の修了等を待って、廃止するものとする。
- 第 12 条の規定にかかわらず、平成 26 年度からの工学研究科生物工学専攻前期課程の入学定員は、0 名とする。
- 第 12 条の規定にかかわらず、平成 26 年度から平成 27 年度までの工学研究科生物工学専攻前期課

程及び生命科学研究科生命科学専攻修士課程の収容定員は、次のとおりとする。

収容定員

研究科	平成 26 年度	平成 27 年度
工学研究科生物工学専攻 前期課程	8 名	－
生命科学研究科生命科学専攻 修士課程	20 名	40 名

- 5 第 12 条及び平成 24 年 4 月 1 日附則第 2 項の規定にかかわらず、平成 26 年度から平成 28 年度までの法務研究科の収容定員は、次のとおりとする。

収容定員

研究科	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
法務研究科	82 名	68 名	54 名

附 則

- 1 この学則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 工学研究科生物工学専攻前期課程は、平成 27 年 3 月 31 日に廃止する。
- 3 第 12 条の規定にかかわらず、平成 27 年度から平成 29 年度までの法学研究科法政策学専攻後期課程の収容定員は、次のとおりとする。

収容定員

研究科	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
法学研究科法政策学専攻 後期課程	2 名	4 名	6 名

附 則

- 1 この学則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 工学研究科生物学専攻後期課程は、平成 28 年度から募集停止し、平成 28 年 3 月 31 日に当該専攻後期課程に在学する者の修了等を待って、廃止するものとする。
- 3 法務研究科は、平成 28 年度から募集停止し、平成 28 年 3 月 31 日に当該研究科に在学する者の修了等を待って、廃止するものとする。
- 4 第 12 条の規定にかかわらず、平成 28 年度からの工学研究科生物工学専攻後期課程及び法務研究科の入学定員は、0 名とする。
- 5 第 12 条の規定にかかわらず、平成 28 年度から平成 30 年度までの工学研究科生物工学専攻後期課程及び生命科学研究科生命科学専攻後期課程の収容定員は、次のとおりとする。

収容定員

研究科	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
工学研究科生物工学専攻 後期課程	8 名	4 名	－
生命科学研究科生命科学専攻 後期課程	3 名	6 名	9 名

- 6 第 12 条及び平成 26 年 4 月 1 日附則第 5 項の規定にかかわらず、平成 28 年度から平成 30 年度までの法務研究科の収容定員は、次のとおりとする。

収容定員

研究科	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
法務研究科	36 名	18 名	－

附 則

この学則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- この学則は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。
- 第 12 条の規定にかかわらず、平成 31 年度から平成 32 年度までの京都文化学研究科（通信教育課程）京都文化学専攻修士課程の収容定員は、次のとおりとする。

収容定員

研究科	平成 31 年度	平成 32 年度
京都文化学研究科(通信教育課程) 京都文化学専攻 修士課程	10 名	20 名

- 第 24 条の 2 の規定にかかわらず、平成 30 年度以前の法学研究科法律学専攻及び法政策学専攻の入学者が取得することができる中学校教諭専修免許状、高等学校教諭専修免許状については、次のとおりとする。

研究科	専攻	中学校教諭専修免許状	高等学校教諭専修免許状
法学研究科	法律学専攻	社会	地理歴史・公民
	法政策学専攻	社会	公民

- 第 12 条の規定にかかわらず、平成 31 年度から平成 32 年度までの経済学研究科経済学専攻前期課程及び平成 31 年度から平成 33 年度までの経済学研究科経済学専攻後期課程の収容定員は、次のとおりとする。

収容定員

研究科	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
経済学研究科経済学専攻 前期課程	15 名	10 名	
経済学研究科経済学専攻 後期課程	13 名	11 名	9 名

附 則

- この学則は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。
- 第 12 条の規定にかかわらず、令和 2 年度から令和 3 年度までの理学研究科物理学専攻前期課程の収容定員は、次のとおりとする。

収容定員

研究科	令和 2 年度	令和 3 年度
理学研究科物理学専攻 前期課程	15 名	20 名

附 則

- この学則は、令和 2 年 10 月 1 日から施行する。
- 法務研究科は、令和 2 年 9 月 30 日に廃止する。

附 則

この学則は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- この学則は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。
- 第 12 条の規定にかかわらず、令和 4 年度から令和 5 年度までの現代社会学研究科現代社会学専攻修士課程の収容定員は、次のとおりとする。

収容定員

研究科	令和 4 年度	令和 5 年度
現代社会学研究科現代社会学専攻 修士課程	6 名	12 名

第9条 別表

研究科	専攻	課程	学 科 目	授 業 科 目	単位数	備 考
経済学 研究科	経済学 専攻	前期 課程		経済学 英語 講義	2	研究指導教員の担当 する科目（特論4単 位と特論演習8単 位）12単位及び選択 必修科目4単位を含 めて30単位以上を修 得するとともに、修 士論文を提出し口述 試問に合格しなければ ならない。
				計量経済学 基礎	2	
				ミクロ経済学 基礎	2	
				マクロ経済学 基礎	2	
				経済学 史 特 論 A	2	
				経済学 史 特 論 B	2	
				経済学 史 特 論 演習 I	2	
				経済学 史 特 論 演習 II	2	
				経済学 史 特 論 演習 III	2	
				経済学 史 特 論 演習 IV	2	
				数理経済学 特 論 A	2	
				数理経済学 特 論 B	2	
				数理経済学 特 論 演習 I	2	
				数理経済学 特 論 演習 II	2	
				数理経済学 特 論 演習 III	2	
				数理経済学 特 論 演習 IV	2	
				統計学 特 論 A	2	
				統計学 特 論 B	2	
				統計学 特 論 演習 I	2	
				統計学 特 論 演習 II	2	
				統計学 特 論 演習 III	2	
				統計学 特 論 演習 IV	2	
				計量経済学 特 論 A	2	
				計量経済学 特 論 B	2	
				計量経済学 特 論 演習 I	2	
				計量経済学 特 論 演習 II	2	
				計量経済学 特 論 演習 III	2	
				計量経済学 特 論 演習 IV	2	
				ミクロ経済学 特 論 (1) A	2	
				ミクロ経済学 特 論 (1) B	2	
				ミクロ経済学 特 論 演習 (1) I	2	
				ミクロ経済学 特 論 演習 (1) II	2	
				ミクロ経済学 特 論 演習 (1) III	2	
				ミクロ経済学 特 論 演習 (1) IV	2	
				ミクロ経済学 特 論 (2) A	2	
				ミクロ経済学 特 論 (2) B	2	
				ミクロ経済学 特 論 演習 (2) I	2	
				ミクロ経済学 特 論 演習 (2) II	2	
				ミクロ経済学 特 論 演習 (2) III	2	
				ミクロ経済学 特 論 演習 (2) IV	2	
				マクロ経済学 特 論 (1) A	2	
				マクロ経済学 特 論 (1) B	2	
				マクロ経済学 特 論 演習 (1) I	2	
				マクロ経済学 特 論 演習 (1) II	2	
				マクロ経済学 特 論 演習 (1) III	2	
				マクロ経済学 特 論 演習 (1) IV	2	
				マクロ経済学 特 論 (2) A	2	
				マクロ経済学 特 論 (2) B	2	
				マクロ経済学 特 論 演習 (2) I	2	
				マクロ経済学 特 論 演習 (2) II	2	
				マクロ経済学 特 論 演習 (2) III	2	

研究科	専攻	課程	学 科 目	授 業 科 目	単位数	備 考
				マクロ経済学特論演習(2) IV	2	
				公共経済学特論 A	2	
				公共経済学特論 B	2	
				公共経済学特論演習 I	2	
				公共経済学特論演習 II	2	
				公共経済学特論演習 III	2	
				公共経済学特論演習 IV	2	
				経済政策特論 A	2	
				経済政策特論 B	2	
				経済政策特論演習 I	2	
				経済政策特論演習 II	2	
				経済政策特論演習 III	2	
				経済政策特論演習 IV	2	
				日本租税論特論 A	2	
				日本租税論特論 B	2	
				日本租税論特論演習 I	2	
				日本租税論特論演習 II	2	
				日本租税論特論演習 III	2	
				日本租税論特論演習 IV	2	
				財政学特論 A	2	
				財政学特論 B	2	
				財政学特論演習 I	2	
				財政学特論演習 II	2	
				財政学特論演習 III	2	
				財政学特論演習 IV	2	
				社会保障論特論 A	2	
				社会保障論特論 B	2	
				社会保障論特論演習 I	2	
				社会保障論特論演習 II	2	
				社会保障論特論演習 III	2	
				社会保障論特論演習 IV	2	
				地方財政論特論 A	2	
				地方財政論特論 B	2	
				地方財政論特論演習 I	2	
				地方財政論特論演習 II	2	
				地方財政論特論演習 III	2	
				地方財政論特論演習 IV	2	
				医療経済学特論 A	2	
				医療経済学特論 B	2	
				医療経済学特論演習 I	2	
				医療経済学特論演習 II	2	
				医療経済学特論演習 III	2	
				医療経済学特論演習 IV	2	
				日本経済論特論(1) A	2	
				日本経済論特論(1) B	2	
				日本経済論特論演習(1) I	2	
				日本経済論特論演習(1) II	2	
				日本経済論特論演習(1) III	2	
				日本経済論特論演習(1) IV	2	
				日本経済論特論(2) A	2	
				日本経済論特論(2) B	2	
				日本経済論特論演習(2) I	2	

研究科	専 攻	課程	学 科 目	授 業 科 目	単位数	備 考
				日本経済論特論演習（２）Ⅱ	2	
				日本経済論特論演習（２）Ⅲ	2	
				日本経済論特論演習（２）Ⅳ	2	
				環境経済学特論 A	2	
				環境経済学特論 B	2	
				環境経済学特論演習Ⅰ	2	
				環境経済学特論演習Ⅱ	2	
				環境経済学特論演習Ⅲ	2	
				環境経済学特論演習Ⅳ	2	
				金融論特論（１）A	2	
				金融論特論（１）B	2	
				金融論特論演習（１）Ⅰ	2	
				金融論特論演習（１）Ⅱ	2	
				金融論特論演習（１）Ⅲ	2	
				金融論特論演習（１）Ⅳ	2	
				金融論特論（２）A	2	
				金融論特論（２）B	2	
				金融論特論演習（２）Ⅰ	2	
				金融論特論演習（２）Ⅱ	2	
				金融論特論演習（２）Ⅲ	2	
				金融論特論演習（２）Ⅳ	2	
				ファイナンス論特論 A	2	
				ファイナンス論特論 B	2	
				ファイナンス論特論演習Ⅰ	2	
				ファイナンス論特論演習Ⅱ	2	
				ファイナンス論特論演習Ⅲ	2	
				ファイナンス論特論演習Ⅳ	2	
				労働経済学特論（１）A	2	
				労働経済学特論（１）B	2	
				労働経済学特論演習（１）Ⅰ	2	
				労働経済学特論演習（１）Ⅱ	2	
				労働経済学特論演習（１）Ⅲ	2	
				労働経済学特論演習（１）Ⅳ	2	
				労働経済学特論（２）A	2	
				労働経済学特論（２）B	2	
				労働経済学特論演習（２）Ⅰ	2	
				労働経済学特論演習（２）Ⅱ	2	
				労働経済学特論演習（２）Ⅲ	2	
				労働経済学特論演習（２）Ⅳ	2	
				産業組織論特論 A	2	
				産業組織論特論 B	2	
				産業組織論特論演習Ⅰ	2	
				産業組織論特論演習Ⅱ	2	
				産業組織論特論演習Ⅲ	2	
				産業組織論特論演習Ⅳ	2	
				企業経済論特論 A	2	
				企業経済論特論 B	2	
				企業経済論特論演習Ⅰ	2	
				企業経済論特論演習Ⅱ	2	
				企業経済論特論演習Ⅲ	2	
				企業経済論特論演習Ⅳ	2	
				中小企業論特論 A	2	

研究科	専攻	課程	学 科 目	授 業 科 目	単位数	備 考
				中 小 企 業 論 特 論 B	2	
				中 小 企 業 論 特 論 演 習 I	2	
				中 小 企 業 論 特 論 演 習 II	2	
				中 小 企 業 論 特 論 演 習 III	2	
				中 小 企 業 論 特 論 演 習 IV	2	
				農 業 政 策 特 論 A	2	
				農 業 政 策 特 論 B	2	
				農 業 政 策 特 論 演 習 I	2	
				農 業 政 策 特 論 演 習 II	2	
				農 業 政 策 特 論 演 習 III	2	
				農 業 政 策 特 論 演 習 IV	2	
				都 市 経 済 論 特 論 A	2	
				都 市 経 済 論 特 論 B	2	
				都 市 経 済 論 特 論 演 習 I	2	
				都 市 経 済 論 特 論 演 習 II	2	
				都 市 経 済 論 特 論 演 習 III	2	
				都 市 経 済 論 特 論 演 習 IV	2	
				国 際 経 済 論 特 論 A	2	
				国 際 経 済 論 特 論 B	2	
				国 際 経 済 論 特 論 演 習 I	2	
				国 際 経 済 論 特 論 演 習 II	2	
				国 際 経 済 論 特 論 演 習 III	2	
				国 際 経 済 論 特 論 演 習 IV	2	
				国 際 貿 易 論 特 論 A	2	
				国 際 貿 易 論 特 論 B	2	
				国 際 貿 易 論 特 論 演 習 I	2	
				国 際 貿 易 論 特 論 演 習 II	2	
				国 際 貿 易 論 特 論 演 習 III	2	
				国 際 貿 易 論 特 論 演 習 IV	2	
				国 際 金 融 論 特 論 A	2	
				国 際 金 融 論 特 論 B	2	
				国 際 金 融 論 特 論 演 習 I	2	
				国 際 金 融 論 特 論 演 習 II	2	
				国 際 金 融 論 特 論 演 習 III	2	
				国 際 金 融 論 特 論 演 習 IV	2	
				経 済 史 特 論 A	2	
				経 済 史 特 論 B	2	
				経 済 史 特 論 演 習 I	2	
				経 済 史 特 論 演 習 II	2	
				経 済 史 特 論 演 習 III	2	
				経 済 史 特 論 演 習 IV	2	
				西 洋 経 済 史 特 論 A	2	
				西 洋 経 済 史 特 論 B	2	
				西 洋 経 済 史 特 論 演 習 I	2	
				西 洋 経 済 史 特 論 演 習 II	2	
				西 洋 経 済 史 特 論 演 習 III	2	
				西 洋 経 済 史 特 論 演 習 IV	2	
				日 本 経 済 史 特 論 A	2	
				日 本 経 済 史 特 論 B	2	
				日 本 経 済 史 特 論 演 習 I	2	
				日 本 経 済 史 特 論 演 習 II	2	
				日 本 経 済 史 特 論 演 習 III	2	

研究科	専 攻	課程	学 科 目	授 業 科 目	単位数	備 考
				日 本 経 済 史 特 論 演 習 IV	2	
				開 発 経 済 学 特 論 A	2	
				開 発 経 済 学 特 論 B	2	
				開 発 経 済 学 特 論 演 習 I	2	
				開 発 経 済 学 特 論 演 習 II	2	
				開 発 経 済 学 特 論 演 習 III	2	
				開 発 経 済 学 特 論 演 習 IV	2	
				ア ジ ア 経 済 論 特 論 A	2	
				ア ジ ア 経 済 論 特 論 B	2	
				中 国 経 済 論 特 論 A	2	
				中 国 経 済 論 特 論 B	2	
				中 国 経 済 論 特 論 演 習 I	2	
				中 国 経 済 論 特 論 演 習 II	2	
				中 国 経 済 論 特 論 演 習 III	2	
				中 国 経 済 論 特 論 演 習 IV	2	
				経 済 体 制 論 特 論 A	2	
				経 済 体 制 論 特 論 B	2	
				経 済 体 制 論 特 論 演 習 I	2	
				経 済 体 制 論 特 論 演 習 II	2	
				経 済 体 制 論 特 論 演 習 III	2	
				経 済 体 制 論 特 論 演 習 IV	2	
				エ ネ ル ギ ー 資 源 論 特 論 A	2	
				エ ネ ル ギ ー 資 源 論 特 論 B	2	
				エ ネ ル ギ ー 資 源 論 特 論 演 習 I	2	
				エ ネ ル ギ ー 資 源 論 特 論 演 習 II	2	
				エ ネ ル ギ ー 資 源 論 特 論 演 習 III	2	
				エ ネ ル ギ ー 資 源 論 特 論 演 習 IV	2	
		後 期 課 程		経 済 学 特 殊 研 究 講 義	2	研究指導教員の担当 する授業科目8単位 及び経済学特殊研究 講義2単位の合計10 単位を修得するとと もに、博士論文の審 査及び試験に合格し なければならない。
				経 済 学 史 特 殊 研 究 I	2	
				経 済 学 史 特 殊 研 究 II	2	
				経 済 学 史 特 殊 研 究 III	2	
				経 済 学 史 特 殊 研 究 IV	2	
				数 理 経 済 学 特 殊 研 究 I	2	
				数 理 経 済 学 特 殊 研 究 II	2	
				数 理 経 済 学 特 殊 研 究 III	2	
				数 理 経 済 学 特 殊 研 究 IV	2	
				統 計 学 特 殊 研 究 I	2	
				統 計 学 特 殊 研 究 II	2	
				統 計 学 特 殊 研 究 III	2	
				統 計 学 特 殊 研 究 IV	2	
				計 量 経 済 学 特 殊 研 究 I	2	
				計 量 経 済 学 特 殊 研 究 II	2	
				計 量 経 済 学 特 殊 研 究 III	2	
				計 量 経 済 学 特 殊 研 究 IV	2	
				ミクロ経済学特殊研究(1) I	2	
				ミクロ経済学特殊研究(1) II	2	
				ミクロ経済学特殊研究(1) III	2	
				ミクロ経済学特殊研究(1) IV	2	
				ミクロ経済学特殊研究(2) I	2	
				ミクロ経済学特殊研究(2) II	2	
				ミクロ経済学特殊研究(2) III	2	
				ミクロ経済学特殊研究(2) IV	2	

研究科	専攻	課程	学 科 目	授 業 科 目	単位数	備 考
				マクロ経済学特殊研究(1)Ⅰ	2	
				マクロ経済学特殊研究(1)Ⅱ	2	
				マクロ経済学特殊研究(1)Ⅲ	2	
				マクロ経済学特殊研究(1)Ⅳ	2	
				マクロ経済学特殊研究(2)Ⅰ	2	
				マクロ経済学特殊研究(2)Ⅱ	2	
				マクロ経済学特殊研究(2)Ⅲ	2	
				マクロ経済学特殊研究(2)Ⅳ	2	
				公共経済学特殊研究Ⅰ	2	
				公共経済学特殊研究Ⅱ	2	
				公共経済学特殊研究Ⅲ	2	
				公共経済学特殊研究Ⅳ	2	
				経済政策特殊研究Ⅰ	2	
				経済政策特殊研究Ⅱ	2	
				経済政策特殊研究Ⅲ	2	
				経済政策特殊研究Ⅳ	2	
				日本租税論特殊研究Ⅰ	2	
				日本租税論特殊研究Ⅱ	2	
				日本租税論特殊研究Ⅲ	2	
				日本租税論特殊研究Ⅳ	2	
				財政学特殊研究Ⅰ	2	
				財政学特殊研究Ⅱ	2	
				財政学特殊研究Ⅲ	2	
				財政学特殊研究Ⅳ	2	
				社会保障論特殊研究Ⅰ	2	
				社会保障論特殊研究Ⅱ	2	
				社会保障論特殊研究Ⅲ	2	
				社会保障論特殊研究Ⅳ	2	
				地方財政論特殊研究Ⅰ	2	
				地方財政論特殊研究Ⅱ	2	
				地方財政論特殊研究Ⅲ	2	
				地方財政論特殊研究Ⅳ	2	
				環境経済学特殊研究Ⅰ	2	
				環境経済学特殊研究Ⅱ	2	
				環境経済学特殊研究Ⅲ	2	
				環境経済学特殊研究Ⅳ	2	
				金融論特殊研究(1)Ⅰ	2	
				金融論特殊研究(1)Ⅱ	2	
				金融論特殊研究(1)Ⅲ	2	
				金融論特殊研究(1)Ⅳ	2	
				金融論特殊研究(2)Ⅰ	2	
				金融論特殊研究(2)Ⅱ	2	
				金融論特殊研究(2)Ⅲ	2	
				金融論特殊研究(2)Ⅳ	2	
				ファイナンス論特殊研究Ⅰ	2	
				ファイナンス論特殊研究Ⅱ	2	
				ファイナンス論特殊研究Ⅲ	2	
				ファイナンス論特殊研究Ⅳ	2	
				労働経済学特殊研究Ⅰ	2	
				労働経済学特殊研究Ⅱ	2	
				労働経済学特殊研究Ⅲ	2	
				労働経済学特殊研究Ⅳ	2	

研究科	専攻	課程	学 科 目	授 業 科 目	単位数	備 考
				産業組織論特殊研究Ⅰ	2	
				産業組織論特殊研究Ⅱ	2	
				産業組織論特殊研究Ⅲ	2	
				産業組織論特殊研究Ⅳ	2	
				企業経済論特殊研究Ⅰ	2	
				企業経済論特殊研究Ⅱ	2	
				企業経済論特殊研究Ⅲ	2	
				企業経済論特殊研究Ⅳ	2	
				中小企業論特殊研究Ⅰ	2	
				中小企業論特殊研究Ⅱ	2	
				中小企業論特殊研究Ⅲ	2	
				中小企業論特殊研究Ⅳ	2	
				農業政策特殊研究Ⅰ	2	
				農業政策特殊研究Ⅱ	2	
				農業政策特殊研究Ⅲ	2	
				農業政策特殊研究Ⅳ	2	
				都市経済論特殊研究Ⅰ	2	
				都市経済論特殊研究Ⅱ	2	
				都市経済論特殊研究Ⅲ	2	
				都市経済論特殊研究Ⅳ	2	
				国際経済論特殊研究Ⅰ	2	
				国際経済論特殊研究Ⅱ	2	
				国際経済論特殊研究Ⅲ	2	
				国際経済論特殊研究Ⅳ	2	
				経済史特殊研究Ⅰ	2	
				経済史特殊研究Ⅱ	2	
				経済史特殊研究Ⅲ	2	
				経済史特殊研究Ⅳ	2	
				西洋経済史特殊研究Ⅰ	2	
				西洋経済史特殊研究Ⅱ	2	
				西洋経済史特殊研究Ⅲ	2	
				西洋経済史特殊研究Ⅳ	2	
				日本経済史特殊研究Ⅰ	2	
				日本経済史特殊研究Ⅱ	2	
				日本経済史特殊研究Ⅲ	2	
				日本経済史特殊研究Ⅳ	2	
				開発経済学特殊研究Ⅰ	2	
				開発経済学特殊研究Ⅱ	2	
				開発経済学特殊研究Ⅲ	2	
				開発経済学特殊研究Ⅳ	2	
				中国経済論特殊研究Ⅰ	2	
				中国経済論特殊研究Ⅱ	2	
				中国経済論特殊研究Ⅲ	2	
				中国経済論特殊研究Ⅳ	2	
				経済体制論特殊研究Ⅰ	2	
				経済体制論特殊研究Ⅱ	2	
				経済体制論特殊研究Ⅲ	2	
				経済体制論特殊研究Ⅳ	2	
				エネルギー資源論特殊研究Ⅰ	2	
				エネルギー資源論特殊研究Ⅱ	2	
				エネルギー資源論特殊研究Ⅲ	2	
				エネルギー資源論特殊研究Ⅳ	2	

研究科	専攻	課程	学 科 目	授 業 科 目	単位数	備 考
				経 済 学 史 特 殊 研 究 V 数 理 経 済 学 特 殊 研 究 V 統 計 学 特 殊 研 究 V 計 量 経 済 学 特 殊 研 究 V ミクロ経済学特殊研究（１）V ミクロ経済学特殊研究（２）V マクロ経済学特殊研究（１）V マクロ経済学特殊研究（２）V 公 共 経 済 学 特 殊 研 究 V 経 済 政 策 特 殊 研 究 V 日 本 租 税 論 特 殊 研 究 V 財 政 学 特 殊 研 究 V 社 会 保 障 論 特 殊 研 究 V 地 方 財 政 論 特 殊 研 究 V 環 境 経 済 学 特 殊 研 究 V 金 融 論 特 殊 研 究 （ １ ） V 金 融 論 特 殊 研 究 （ ２ ） V フ ァ イ ナ ン ス 論 特 殊 研 究 V 労 働 経 済 学 特 殊 研 究 V 産 業 組 織 論 特 殊 研 究 V 企 業 経 済 論 特 殊 研 究 V 中 小 企 業 論 特 殊 研 究 V 農 業 政 策 特 殊 研 究 V 都 市 経 済 論 特 殊 研 究 V 国 際 経 済 論 特 殊 研 究 V 経 済 史 特 殊 研 究 V 西 洋 経 済 史 特 殊 研 究 V 日 本 経 済 史 特 殊 研 究 V 開 発 経 済 学 特 殊 研 究 V 中 国 経 済 論 特 殊 研 究 V 経 済 体 制 論 特 殊 研 究 V エ ネ ル ギ ー 資 源 論 特 殊 研 究 V		
マネジメント研究科	マネジメント専攻	前期課程	コース・ワーク戦略と組織	組 織 論 特 論 人 的 資 源 管 理 特 論 経 営 戦 略 論 特 論 ア メ リ カ 経 営 史 特 論 情 報 組 織 特 論 経 営 管 理 論 特 論 雇 用 関 係 論 特 論 国 際 経 営 特 論	2 2 2 2 2 2 2 2	研究指導教員の特論2単位，特論演習8単位の必修の他，選択科目から20単位以上を選択履修し，合計30単位以上を履修する。 なお，学位請求のためには学位論文審査及び最終試験に合格しなければならない。 ただし，特定の課題研究の成果の審査をもって学位論文の審査に代えることができる。
			マーケティングとイノベーション	生 産 マ ネ ジ メ ン ト 特 論 ベンチャービジネス特論 イノベーションマネジメント特論 製 品 開 発 特 論 マーケティング戦略史特論 マーケティング・リサーチ特論 デザインマネジメント特論 消 費 者 行 動 論 特 論 社 会 調 査 特 論 サービス・マーケティング特論 インクルーシブ・ビジネス特論	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	
			アカンタビリティとガバナンス	環 境 マ ネ ジ メ ン ト 特 論	2	

研究科	専攻	課程	学 科 目	授 業 科 目	単位数	備 考
				ソーシャル・ビジネス特論	2	
				コーポレート・コミュニケーション特論	2	
				ソーシャル・ガバナンス特論	2	
				会 計 特 論	2	
				財 務 会 計 特 論	2	
				管 理 会 計 特 論	2	
				原 価 管 理 特 論	2	
				国 際 会 計 特 論	2	
				税 務 会 計 特 論	2	
				会 計 監 査 特 論	2	
				財 務 管 理 特 論	2	
				財 務 分 析 特 論	2	
				金 融 工 学 特 論	2	
				保 険 論 特 論	2	
			リサーチ・ワーク	組 織 論 特 論 演 習 I	2	
			戦略と組織	組 織 論 特 論 演 習 II	2	
				組 織 論 特 論 演 習 III	2	
				組 織 論 特 論 演 習 IV	2	
				人 的 資 源 管 理 特 論 演 習 I	2	
				人 的 資 源 管 理 特 論 演 習 II	2	
				人 的 資 源 管 理 特 論 演 習 III	2	
				人 的 資 源 管 理 特 論 演 習 IV	2	
				経 営 戦 略 論 特 論 演 習 I	2	
				経 営 戦 略 論 特 論 演 習 II	2	
				経 営 戦 略 論 特 論 演 習 III	2	
				経 営 戦 略 論 特 論 演 習 IV	2	
				ア メ リ カ 経 営 史 特 論 演 習 I	2	
				ア メ リ カ 経 営 史 特 論 演 習 II	2	
				ア メ リ カ 経 営 史 特 論 演 習 III	2	
				ア メ リ カ 経 営 史 特 論 演 習 IV	2	
				情 報 組 織 特 論 演 習 I	2	
				情 報 組 織 特 論 演 習 II	2	
				情 報 組 織 特 論 演 習 III	2	
				情 報 組 織 特 論 演 習 IV	2	
				経 営 管 理 論 特 論 演 習 I	2	
				経 営 管 理 論 特 論 演 習 II	2	
				経 営 管 理 論 特 論 演 習 III	2	
				経 営 管 理 論 特 論 演 習 IV	2	
				雇 用 関 係 論 特 論 演 習 I	2	
				雇 用 関 係 論 特 論 演 習 II	2	
				雇 用 関 係 論 特 論 演 習 III	2	
				雇 用 関 係 論 特 論 演 習 IV	2	
			マーケティングとイノベーション	生 産 マ ネ ジ メ ン ト 特 論 演 習 I	2	
				生 産 マ ネ ジ メ ン ト 特 論 演 習 II	2	
				生 産 マ ネ ジ メ ン ト 特 論 演 習 III	2	
				生 産 マ ネ ジ メ ン ト 特 論 演 習 IV	2	
				ベンチャービジネス特論演習 I	2	
				ベンチャービジネス特論演習 II	2	
				ベンチャービジネス特論演習 III	2	
				ベンチャービジネス特論演習 IV	2	
				イノベーションマネジメント特論演習 I	2	
				イノベーションマネジメント特論演習 II	2	

研究科	専 攻	課程	学 科 目	授 業 科 目	単位数	備 考
				イノベーションマネジメント特論演習Ⅲ	2	
				イノベーションマネジメント特論演習Ⅳ	2	
				製 品 開 発 特 論 演 習 Ⅰ	2	
				製 品 開 発 特 論 演 習 Ⅱ	2	
				製 品 開 発 特 論 演 習 Ⅲ	2	
				製 品 開 発 特 論 演 習 Ⅳ	2	
				マーケティング戦略史特論演習Ⅰ	2	
				マーケティング戦略史特論演習Ⅱ	2	
				マーケティング戦略史特論演習Ⅲ	2	
				マーケティング戦略史特論演習Ⅳ	2	
				マーケティング・リサーチ特論演習Ⅰ	2	
				マーケティング・リサーチ特論演習Ⅱ	2	
				マーケティング・リサーチ特論演習Ⅲ	2	
				マーケティング・リサーチ特論演習Ⅳ	2	
				デザインマネジメント特論演習Ⅰ	2	
				デザインマネジメント特論演習Ⅱ	2	
				デザインマネジメント特論演習Ⅲ	2	
				デザインマネジメント特論演習Ⅳ	2	
				消費者行動論特論演習Ⅰ	2	
				消費者行動論特論演習Ⅱ	2	
				消費者行動論特論演習Ⅲ	2	
				消費者行動論特論演習Ⅳ	2	
				社会調査特論演習Ⅰ	2	
				社会調査特論演習Ⅱ	2	
				社会調査特論演習Ⅲ	2	
				社会調査特論演習Ⅳ	2	
			アカンタビリティとガバナンス	環境マネジメント特論演習Ⅰ	2	
				環境マネジメント特論演習Ⅱ	2	
				環境マネジメント特論演習Ⅲ	2	
				環境マネジメント特論演習Ⅳ	2	
				ソーシャル・ビジネス特論演習Ⅰ	2	
				ソーシャル・ビジネス特論演習Ⅱ	2	
				ソーシャル・ビジネス特論演習Ⅲ	2	
				ソーシャル・ビジネス特論演習Ⅳ	2	
				コーポレート・コミュニケーション特論演習Ⅰ	2	
				コーポレート・コミュニケーション特論演習Ⅱ	2	
				コーポレート・コミュニケーション特論演習Ⅲ	2	
				コーポレート・コミュニケーション特論演習Ⅳ	2	
				会 計 特 論 演 習 Ⅰ	2	
				会 計 特 論 演 習 Ⅱ	2	
				会 計 特 論 演 習 Ⅲ	2	
				会 計 特 論 演 習 Ⅳ	2	
				財 務 会 計 特 論 演 習 Ⅰ	2	
				財 務 会 計 特 論 演 習 Ⅱ	2	
				財 務 会 計 特 論 演 習 Ⅲ	2	
				財 務 会 計 特 論 演 習 Ⅳ	2	
				原 価 管 理 特 論 演 習 Ⅰ	2	
				原 価 管 理 特 論 演 習 Ⅱ	2	
				原 価 管 理 特 論 演 習 Ⅲ	2	
				原 価 管 理 特 論 演 習 Ⅳ	2	
				会 計 監 査 特 論 演 習 Ⅰ	2	
				会 計 監 査 特 論 演 習 Ⅱ	2	

研究科	専 攻	課程	学 科 目	授 業 科 目	単位数	備 考
				会 計 監 査 特 論 演 習 III	2	
				会 計 監 査 特 論 演 習 IV	2	
				財 務 管 理 特 論 演 習 I	2	
				財 務 管 理 特 論 演 習 II	2	
				財 務 管 理 特 論 演 習 III	2	
				財 務 管 理 特 論 演 習 IV	2	
				財 務 分 析 特 論 演 習 I	2	
				財 務 分 析 特 論 演 習 II	2	
				財 務 分 析 特 論 演 習 III	2	
				財 務 分 析 特 論 演 習 IV	2	
				金 融 工 学 特 論 演 習 I	2	
				金 融 工 学 特 論 演 習 II	2	
				金 融 工 学 特 論 演 習 III	2	
				金 融 工 学 特 論 演 習 IV	2	
				保 険 論 特 論 演 習 I	2	
				保 険 論 特 論 演 習 II	2	
				保 険 論 特 論 演 習 III	2	
				保 険 論 特 論 演 習 IV	2	
			ドメイン共通	マ ネ ジ メ ン ト 特 論	2	
			留学生向け特設科目	マネジメント日本語文献講読	2	
			社会人向け特設科目	マネジメント英語文献講読	2	
	後 期 課 程	コース・ワーク 戦略と組織	組 織 論 特 殊 研 究	組 織 論 特 殊 研 究	2	研究指導教員が担当 する特殊演習8単位 を必修とする。ま た、選択科目とし て、研究指導教員の 特殊研究を含めて、 少なくとも3科目合 計6単位以上選択履 修する。 研究指導について は、研究指導教員の 特殊演習を中心に研 究指導を受ける。 なお、学位請求のた めには学位論文審査 に合格しなければな らない。
				人 的 資 源 管 理 特 殊 研 究	2	
				ア メ リ カ 経 営 史 特 殊 研 究	2	
				情 報 組 織 特 殊 研 究	2	
				雇 用 関 係 論 特 殊 研 究	2	
		マーケティングとイノベーション	生 産 マ ネ ジ メ ン ト 特 殊 研 究	生 産 マ ネ ジ メ ン ト 特 殊 研 究	2	
				イノベーションマネジメント特殊研究	2	
				ベンチャービジネス特殊研究	2	
				マーケティング戦略史特殊研究	2	
				マーケティング・リサーチ特殊研究	2	
		アカンタビリティとガバナンス	社 会 調 査 特 殊 研 究	社 会 調 査 特 殊 研 究	2	
				環 境 マ ネ ジ メ ン ト 特 殊 研 究	2	
				コーポレート・コミュニケーション特殊研究	2	
				会 計 特 殊 研 究	2	
				財 務 会 計 特 殊 研 究	2	
				会 計 監 査 特 殊 研 究	2	
				財 務 分 析 特 殊 研 究	2	
				原 価 管 理 特 殊 研 究	2	
				財 務 管 理 特 殊 研 究	2	
				金 融 工 学 特 殊 研 究	2	
				保 険 論 特 殊 研 究	2	
		リサーチ・ワーク 戦略と組織	組 織 論 特 殊 演 習	組 織 論 特 殊 演 習 I	2	
				組 織 論 特 殊 演 習 II	2	
				組 織 論 特 殊 演 習 III	2	
				組 織 論 特 殊 演 習 IV	2	
				人 的 資 源 管 理 特 殊 演 習 I	2	
				人 的 資 源 管 理 特 殊 演 習 II	2	
				人 的 資 源 管 理 特 殊 演 習 III	2	
				人 的 資 源 管 理 特 殊 演 習 IV	2	
				ア メ リ カ 経 営 史 特 殊 演 習 I	2	
				ア メ リ カ 経 営 史 特 殊 演 習 II	2	

研究科	専攻	課程	学 科 目	授 業 科 目	単位数	備 考
			マーケティングとイノベーション	アメリカ経営史特殊演習Ⅲ	2	
				アメリカ経営史特殊演習Ⅳ	2	
				雇用関係論特殊演習Ⅰ	2	
				雇用関係論特殊演習Ⅱ	2	
				雇用関係論特殊演習Ⅲ	2	
				雇用関係論特殊演習Ⅳ	2	
				生産マネジメント特殊演習Ⅰ	2	
				生産マネジメント特殊演習Ⅱ	2	
				生産マネジメント特殊演習Ⅲ	2	
				生産マネジメント特殊演習Ⅳ	2	
				イノベーションマネジメント特殊演習Ⅰ	2	
				イノベーションマネジメント特殊演習Ⅱ	2	
				イノベーションマネジメント特殊演習Ⅲ	2	
				イノベーションマネジメント特殊演習Ⅳ	2	
				マーケティング戦略史特殊演習Ⅰ	2	
				マーケティング戦略史特殊演習Ⅱ	2	
				マーケティング戦略史特殊演習Ⅲ	2	
				マーケティング戦略史特殊演習Ⅳ	2	
			アカンタビリティとガバナンス	環境マネジメント特殊演習Ⅰ	2	
				環境マネジメント特殊演習Ⅱ	2	
				環境マネジメント特殊演習Ⅲ	2	
				環境マネジメント特殊演習Ⅳ	2	
				会計特殊演習Ⅰ	2	
				会計特殊演習Ⅱ	2	
				会計特殊演習Ⅲ	2	
				会計特殊演習Ⅳ	2	
				会計監査特殊演習Ⅰ	2	
				会計監査特殊演習Ⅱ	2	
				会計監査特殊演習Ⅲ	2	
				会計監査特殊演習Ⅳ	2	
				財務分析特殊演習Ⅰ	2	
				財務分析特殊演習Ⅱ	2	
				財務分析特殊演習Ⅲ	2	
				財務分析特殊演習Ⅳ	2	
				原価管理特殊演習Ⅰ	2	
				原価管理特殊演習Ⅱ	2	
				原価管理特殊演習Ⅲ	2	
				原価管理特殊演習Ⅳ	2	
				財務管理特殊演習Ⅰ	2	
				財務管理特殊演習Ⅱ	2	
				財務管理特殊演習Ⅲ	2	
				財務管理特殊演習Ⅳ	2	
				金融工学特殊演習Ⅰ	2	
				金融工学特殊演習Ⅱ	2	
				金融工学特殊演習Ⅲ	2	
				金融工学特殊演習Ⅳ	2	
			ドメイン共通	マネジメント特殊研究	2	
法学研究科	法律専攻	前期課程	法哲学	法哲学特論 A	2	研究指導教員の担当する授業科目12単位（講義（特論）4単位，研究指導8単位）を含め30単位以上選択必修
				法哲学特論 B	2	
				法哲学特論演習 A	2	
				法哲学特論演習 B	2	
			法制史	日本近現代法史特論 A	2	

研究科	専攻	課程	学 科 目	授 業 科 目	単位数	備 考
				日 本 近 現 代 法 史 特 論 B	2	
				西 洋 法 制 史 特 論 A	2	
				西 洋 法 制 史 特 論 B	2	
				西 洋 法 制 史 特 論 演 習 A	2	
				西 洋 法 制 史 特 論 演 習 B	2	
				東 洋 法 制 史 特 論 A	2	
				東 洋 法 制 史 特 論 B	2	
				東 洋 法 制 史 特 論 演 習 A	2	
				東 洋 法 制 史 特 論 演 習 B	2	
			法社会学	法 社 会 学 特 論 A	2	
				法 社 会 学 特 論 B	2	
				法 社 会 史 特 論 A	2	
				法 社 会 史 特 論 B	2	
			法女性学	法 女 性 学 特 論 A	2	
				法 女 性 学 特 論 B	2	
			比較法	比 較 法 特 論 A	2	
				比 較 法 特 論 B	2	
				比 較 法 特 論 演 習 A	2	
				比 較 法 特 論 演 習 B	2	
			外国法	ア メ リ カ 法 特 論 A	2	
				ア メ リ カ 法 特 論 B	2	
				英 文 契 約 書 作 成 演 習	4	
			憲法	憲 法 特 論 A	2	
				憲 法 特 論 B	2	
				憲 法 特 論 演 習 A	2	
				憲 法 特 論 演 習 B	2	
			行政法	行 政 法 特 論 A	2	
				行 政 法 特 論 B	2	
				行 政 法 特 論 演 習 A	2	
				行 政 法 特 論 演 習 B	2	
			民法	民 法 特 論 A	2	
				民 法 特 論 B	2	
				民 法 特 論 演 習 A	2	
				民 法 特 論 演 習 B	2	
			商法	商 法 特 論 A	2	
				商 法 特 論 B	2	
				商 法 特 論 演 習 A	2	
				商 法 特 論 演 習 B	2	
			刑法	刑 法 特 論 A	2	
				刑 法 特 論 B	2	
				刑 法 特 論 演 習 A	2	
				刑 法 特 論 演 習 B	2	
			民事訴訟法	民 事 訴 訟 法 特 論 A	2	
				民 事 訴 訟 法 特 論 B	2	
				民 事 訴 訟 法 特 論 演 習 A	2	
				民 事 訴 訟 法 特 論 演 習 B	2	
			刑事訴訟法	刑 事 訴 訟 法 特 論 A	2	
				刑 事 訴 訟 法 特 論 B	2	
				刑 事 訴 訟 法 特 論 演 習 A	2	
				刑 事 訴 訟 法 特 論 演 習 B	2	
			労働法	労 働 法 特 論 A	2	
				労 働 法 特 論 B	2	

研究科	専攻	課程	学 科 目	授 業 科 目	単位数	備 考
			社会保障法	社 会 保 障 法 特 論 A	2	
				社 会 保 障 法 特 論 B	2	
				社 会 保 障 法 特 論 演 習 A	2	
				社 会 保 障 法 特 論 演 習 B	2	
			社会保障政策	社 会 保 障 政 策 特 論 A	2	
				社 会 保 障 政 策 特 論 B	2	
			税法	税 法 特 論 A	2	
				税 法 特 論 B	2	
				税 法 特 論 演 習 A	2	
				税 法 特 論 演 習 B	2	
				国 際 租 税 法 特 論	2	
				租 税 手 続 法 特 論	2	
				租 税 法 政 策 特 論	2	
			国際法	国 際 法 特 論 A	2	
				国 際 法 特 論 B	2	
				国 際 法 特 論 演 習 A	2	
				国 際 法 特 論 演 習 B	2	
			国際私法	国 際 私 法 特 論 A	2	
				国 際 私 法 特 論 B	2	
			政治史	日 本 政 治 史 特 論 A	2	
				日 本 政 治 史 特 論 B	2	
				西 洋 政 治 史 特 論 A	2	
				西 洋 政 治 史 特 論 B	2	
				東 洋 政 治 史 特 論 A	2	
				東 洋 政 治 史 特 論 B	2	
				国 際 政 治 史 特 論 A	2	
				国 際 政 治 史 特 論 B	2	
				国 際 政 治 史 特 論 演 習 A	2	
				国 際 政 治 史 特 論 演 習 B	2	
				政 治 思 想 史 特 論 A	2	
				政 治 思 想 史 特 論 B	2	
			政治学	政 治 学 特 論 A	2	
				政 治 学 特 論 B	2	
				政 治 学 特 論 演 習 A	2	
				政 治 学 特 論 演 習 B	2	
				比 較 政 治 学 特 論 A	2	
				比 較 政 治 学 特 論 B	2	
				比 較 政 治 学 特 論 演 習 A	2	
				比 較 政 治 学 特 論 演 習 B	2	
				政 治 過 程 論 特 論 A	2	
				政 治 過 程 論 特 論 B	2	
				政 治 機 構 論 特 論 A	2	
				政 治 機 構 論 特 論 B	2	
				国 際 政 治 学 特 論 A	2	
				国 際 政 治 学 特 論 B	2	
				国 際 政 治 学 特 論 演 習 A	2	
				国 際 政 治 学 特 論 演 習 B	2	
			行政学	行 政 学 特 論 A	2	
				行 政 学 特 論 B	2	
				地 方 自 治 論 特 論 A	2	
				地 方 自 治 論 特 論 B	2	
			政策学	社 会 安 全 政 策 特 論 A	2	

研究科	専攻	課程	学 科 目	授 業 科 目	単位数	備 考
		後 期 課 程		社 会 安 全 政 策 特 論 B	2	
				治 安 政 策 論 特 論 A	2	
				治 安 政 策 論 特 論 B	2	
				外 交 政 策 特 論 A	2	
				外 交 政 策 特 論 B	2	
			インターンシップ	イ ン タ ー ン シ ッ プ	2	
			研究指導	在 外 研 究 指 導 I	4	
				在 外 研 究 指 導 II	4	
				研 究 指 導 A	4	
				研 究 指 導 B	4	
			法哲学	法 哲 学 特 殊 研 究 A	2	研究指導教員の担当 する必修科目12単位 (特殊研究A・B, 特殊研究演習A・ B) 及び研究指導教 員以外の担当する特 別研究2単位を含め て14単位以上を修得 し、併せて博士論文 審査及び試験に合格 しなければならない。 い。
				法 哲 学 特 殊 研 究 B	2	
				法 哲 学 特 殊 研 究 演 習 A	4	
				法 哲 学 特 殊 研 究 演 習 B	4	
			法制史	東 洋 法 制 史 特 殊 研 究 A	2	
				東 洋 法 制 史 特 殊 研 究 B	2	
				東 洋 法 制 史 特 殊 研 究 演 習 A	4	
				東 洋 法 制 史 特 殊 研 究 演 習 B	4	
			憲法	憲 法 特 殊 研 究 A	2	
				憲 法 特 殊 研 究 B	2	
				憲 法 特 殊 研 究 演 習 A	4	
				憲 法 特 殊 研 究 演 習 B	4	
			民法	民 法 特 殊 研 究 A	2	
				民 法 特 殊 研 究 B	2	
				民 法 特 殊 研 究 演 習 A	4	
				民 法 特 殊 研 究 演 習 B	4	
			商法	商 法 特 殊 研 究 A	2	
				商 法 特 殊 研 究 B	2	
				商 法 特 殊 研 究 演 習 A	4	
				商 法 特 殊 研 究 演 習 B	4	
			刑法	刑 法 特 殊 研 究 A	2	
				刑 法 特 殊 研 究 B	2	
				刑 法 特 殊 研 究 演 習 A	4	
				刑 法 特 殊 研 究 演 習 B	4	
			刑事訴訟法	刑 事 訴 訟 法 特 殊 研 究 A	2	
				刑 事 訴 訟 法 特 殊 研 究 B	2	
				刑 事 訴 訟 法 特 殊 研 究 演 習 A	4	
				刑 事 訴 訟 法 特 殊 研 究 演 習 B	4	
			社会保障法	社 会 保 障 法 特 殊 研 究 A	2	
				社 会 保 障 法 特 殊 研 究 B	2	
				社 会 保 障 法 特 殊 研 究 演 習 A	4	
				社 会 保 障 法 特 殊 研 究 演 習 B	4	
			国際法	国 際 法 特 殊 研 究 A	2	
				国 際 法 特 殊 研 究 B	2	
				国 際 法 特 殊 研 究 演 習 A	4	
				国 際 法 特 殊 研 究 演 習 B	4	
			特別研究	特 別 研 究	2	
	法 政 策 学 専 攻	前 期 課 程	総合・公共基礎	法 政 策 臨 床 研 究	2	総合・公共基礎科目 群から6単位、研究 指導8単位を含む14 単位と、選択科目か ら16単位以上を修得 し、30単位以上修得
				政 治 機 構 論 特 殊 演 習	2	
				公 共 政 策 論 特 論 A	2	
				公 共 政 策 論 特 論 B	2	
				公 共 政 策 論 特 殊 演 習	2	

研究科	専攻	課程	学 科 目	授 業 科 目	単位数	備 考
				地 域 公 共 論 特 論 A	2	すること。
				地 域 公 共 論 特 論 B	2	
				公 共 政 策 ワークショップ	2	
			研究指導	法 政 策 フィールドワーク	4	
				研 究 指 導 A	4	
				研 究 指 導 B	4	
			法哲学	法 哲 学 特 論 A	2	
				法 哲 学 特 論 B	2	
			法制史	東 洋 法 制 史 特 論 A	2	
				東 洋 法 制 史 特 論 B	2	
			法社会学	法 社 会 学 特 論 A	2	
				法 社 会 学 特 論 B	2	
				法 社 会 学 特 殊 演 習	2	
			法女性学	法 女 性 学 特 論 A	2	
				法 女 性 学 特 論 B	2	
			外国法	ア メ リ カ 法 特 論 A	2	
				ア メ リ カ 法 特 論 B	2	
				英 文 契 約 書 作 成 演 習	4	
			憲法	憲 法 特 論 A	2	
				憲 法 特 論 B	2	
			行政法	行 政 法 特 論 A	2	
				行 政 法 特 論 B	2	
				行 政 法 特 殊 演 習	2	
			民法	民 法 特 論 A	2	
				民 法 特 論 B	2	
			商法	商 法 特 論 A	2	
				商 法 特 論 B	2	
			刑法	刑 法 特 論 A	2	
				刑 法 特 論 B	2	
			民事訴訟法	民 事 訴 訟 法 特 論 A	2	
				民 事 訴 訟 法 特 論 B	2	
			刑事訴訟法	刑 事 訴 訟 法 特 論 A	2	
				刑 事 訴 訟 法 特 論 B	2	
			労働法	労 働 法 特 論 A	2	
				労 働 法 特 論 B	2	
				労 働 法 特 殊 演 習	2	
			社会保障法	社 会 保 障 法 特 論 A	2	
				社 会 保 障 法 特 論 B	2	
			社会保障政策	社 会 保 障 政 策 特 論 A	2	
				社 会 保 障 政 策 特 論 B	2	
				社 会 保 障 政 策 特 殊 演 習	2	
			税法	税 法 特 論 A	2	
				税 法 特 論 B	2	
				国 際 租 税 法 特 論	2	
			国際法	国 際 法 特 論 A	2	
				国 際 法 特 論 B	2	
				国 際 法 特 殊 演 習	2	
			国際私法	国 際 私 法 特 論 A	2	
				国 際 私 法 特 論 B	2	
			政治史	日 本 政 治 史 特 論 A	2	
				日 本 政 治 史 特 論 B	2	
				日 本 政 治 史 特 殊 演 習	2	

研究科	専攻	課程	学 科 目	授 業 科 目	単位数	備 考
				西洋政治史特論 A	2	
				西洋政治史特論 B	2	
				西洋政治史特殊演習	2	
				東洋政治史特論 A	2	
				東洋政治史特論 B	2	
				東洋政治史特殊演習	2	
				政治思想史特論 A	2	
				政治思想史特論 B	2	
				政治思想史特殊演習	2	
			政治学	政治過程論特論 A	2	
				政治過程論特論 B	2	
				政治過程論特殊演習	2	
				政治機構論特論 A	2	
				政治機構論特論 B	2	
			行政学	行政学特論 A	2	
				行政学特論 B	2	
				行政学特殊演習	2	
				地方自治論特論 A	2	
				地方自治論特論 B	2	
			政策学	地方自治論特殊演習	2	
				社会安全政策特論 A	2	
				社会安全政策特論 B	2	
				治安政策論特論 A	2	
				治安政策論特論 B	2	
				地域治安政策特殊演習	2	
				地方自治研究	2	
				環境ガバナンス論特殊演習	2	
				外交政策特論 A	2	
				外交政策特論 B	2	
			実践外国語	国際警察政策特殊演習	2	
				安全保障研究	2	
				法政策実践英語 A	2	
				法政策実践英語 B	2	
				法政策実践中国語 A	2	
				法政策実践中国語 B	2	
			インターンシップ	法政策実践フランス語 A	2	
				法政策実践フランス語 B	2	
		後期課程	行政法	インターンシップ	2	
				行政法特殊研究 A	2	研究指導教員の担当する必修科目12単位（特殊研究A・B，特殊研究演習A・B）及び選択必修科目を含めて14単位以上を修得し，博士論文審査及び試験に合格すること。
				行政法特殊研究 B	2	
				行政法特殊研究演習 A	4	
				行政法特殊研究演習 B	4	
			社会保障政策	社会保障政策特殊研究 A	2	
				社会保障政策特殊研究 B	2	
				社会保障政策特殊研究演習 A	4	
				社会保障政策特殊研究演習 B	4	
			国際法	国際法特殊研究 A	2	
				国際法特殊研究 B	2	
				国際法特殊研究演習 A	4	
				国際法特殊研究演習 B	4	
			政治史	日本政治史特殊研究 A	2	
				日本政治史特殊研究 B	2	

研究科	専攻	課程	学 科 目	授 業 科 目	単位数	備 考
				日本政治史特殊研究演習 A	4	
				日本政治史特殊研究演習 B	4	
				西洋政治史特殊研究 A	2	
				西洋政治史特殊研究 B	2	
				西洋政治史特殊研究演習 A	4	
				西洋政治史特殊研究演習 B	4	
				政治思想史特殊研究 A	2	
				政治思想史特殊研究 B	2	
				政治思想史特殊研究演習 A	4	
				政治思想史特殊研究演習 B	4	
			政治学	政治過程論特殊研究 A	2	
				政治過程論特殊研究 B	2	
				政治過程論特殊研究演習 A	4	
				政治過程論特殊研究演習 B	4	
			政策学	治安政策特殊研究 A	2	
				治安政策特殊研究 B	2	
				治安政策特殊研究演習 A	4	
				治安政策特殊研究演習 B	4	
				公共政策学特殊研究 A	2	
				公共政策学特殊研究 B	2	
				公共政策学特殊研究演習 A	4	
				公共政策学特殊研究演習 B	4	
			総合	先端プロジェクト特殊演習	2	
			特別研究	特 別 研 究	2	
現代社会学 研究科	現代社会学 専攻	修士課程	研究基盤科目Ⅰ	社会学理論研究	2	研究基盤科目Ⅰから4単位、研究基盤科目Ⅱから6単位、研究テーマ科目から研究指導教員が担当する科目4単位と副研究指導教員が担当する科目4単位を含め8単位、研究指導科目から研究指導教員が担当する科目8単位を修得し、修士論文又は特定課題研究報告書の審査に合格すること。
			研究基盤科目Ⅱ	社会調査法研究	2	
				現代文化理論研究	2	
				社会学史研究	2	
				現代社会論	2	
				質的調査法研究	2	
				量的調査法研究	2	
				数理・計量社会学研究	2	
				地域プロジェクト型研究	2	
			研究テーマ科目	社会協働型ワークショップ	2	
				地域社会研究 A	2	
				地域社会研究 B	2	
				家族・ジェンダー研究 A	2	
				家族・ジェンダー研究 B	2	
				広告研究 A	2	
				広告研究 B	2	
				文化研究 A	2	
				文化研究 B	2	
				社会哲学研究 A	2	
				社会哲学研究 B	2	
				労働・人口社会研究 A	2	
				労働・人口社会研究 B	2	
				教育社会研究 A	2	
				教育社会研究 B	2	
				地域メディア研究 A	2	
				地域メディア研究 B	2	
				映像情報研究 A	2	
				映像情報研究 B	2	

研究科	専攻	課程	学 科 目	授 業 科 目	単位数	備 考
外国語研究科	英米語学専攻	修士課程		スポーツ社会研究 A	2	
				スポーツ社会研究 B	2	
				健康社会研究 A	2	
				健康社会研究 B	2	
			研究指導科目	特 論 演 習 I	2	
				特 論 演 習 II	2	
				特 論 演 習 III	2	
				特 論 演 習 IV	2	
				英語教育教授法研究	2	専攻の科目の中から研究指導教員の担当する科目を含めて24単位以上、合計30単位以上を修得し、「研究指導」（4単位）を履修した上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。なお、課題研究報告書を作成するとともに、口頭試問を受けることをもって修士論文の審査および試験に代えることができる。
				英語教育4技能指導研究	2	
				英語教育情報論研究	2	
				英語教育学習理論研究	2	
				英語教育フォーカスオンフォーム研究	2	
				英語統語論研究	2	
				英語音声学・音韻論研究	2	
				日英語対照論研究	2	
				英語習得論研究	2	
				英語コーパス言語学研究	2	
				英語教育教授法セミナー	2	
				英語教育4技能指導セミナー	2	
				英語教育情報論セミナー	2	
				英語教育学習理論セミナー	2	
				英語教育フォーカスオンフォームセミナー	2	
				英語統語論セミナー	2	
				英語音声学・音韻論セミナー	2	
				日英語対照論セミナー	2	
				英語習得論セミナー	2	
				英語コーパス言語学セミナー	2	
				英語教育教授法発展セミナー	2	
				英語教育4技能指導発展セミナー	2	
				英語教育情報論発展セミナー	2	
				英語教育学習理論発展セミナー	2	
				英語教育フォーカスオンフォーム発展セミナー	2	
				英語統語論発展セミナー	2	
				英語音声学・音韻論発展セミナー	2	
				日英語対照論発展セミナー	2	
				英語習得論発展セミナー	2	
				英語コーパス言語学発展セミナー	2	
				英米文学研究	2	
				英米文学セミナー	2	
				英米文化研究	2	
				英米文化セミナー	2	
				英語教育海外フィールド・リサーチ	2	
				英語教育国内フィールド・リサーチ	2	
				特 別 演 習	2	
				研究指導 1・2	4	
外国語研究科	中国語学専攻	修士課程		中国語学研究 A（通時）	2	専攻の科目の中から研究指導教員の担当する科目を含めて24単位以上、合計30単位以上を修得し、「研究指導」（4単位）を履修した上、
				中国語学研究 B（共時）	2	
				中国語学研究 C（総合）	2	
				中国文学研究 A	2	
				中国文化研究 A	2	
				中国文化研究 B	2	

研究科	専攻	課程	学 科 目	授 業 科 目	単位数	備 考
				中国語学セミナーA（通時）	2	修士論文の審査及び最終試験に合格すること。なお、課題研究報告書を作成するとともに、口頭試問を受けることをもって修士論文の審査および試験に代えることができる。
				中国語学セミナーB（共時）	2	
				中国語学セミナーC（総合）	2	
				中国文学セミナーA	2	
				中国文化セミナーA	2	
				中国文化セミナーB	2	
				中国語学発展セミナーA（通時）	2	
				中国語学発展セミナーB（共時）	2	
				中国語学発展セミナーC（総合）	2	
				中国文学発展セミナーA	2	
				中国文化発展セミナーA	2	
				中国文化発展セミナーB	2	
				中国語学特講A（通時）	2	
				中国語学特講B（共時）	2	
				中国語学特講C（総合）	2	
				中国文学特講A	2	
				中国文化特講A	2	
				中国文化特講B	2	
				アジア地域研究A	2	
				アジア地域研究B	2	
				東洋史研究A	2	
				東洋史研究B	2	
				中国語通訳・翻訳研究A	2	
				中国語通訳・翻訳研究B	2	
				研究指導1・2	4	
	言語学専攻	修士課程		記述言語学研究	2	専攻の科目の中から研究指導教員の担当する科目を含めて24単位以上、合計30単位以上を修得し、「研究指導」（4単位）を履修した上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。なお、課題研究報告書を作成するとともに、口頭試問を受けることをもって修士論文の審査および試験に代えることができる。
				歴史言語学研究	2	
				対照言語学研究	2	
				応用言語学研究	2	
				語用論研究	2	
				記述言語学セミナー	2	
				歴史言語学セミナー	2	
				対照言語学セミナー	2	
				応用言語学セミナー	2	
				語用論セミナー	2	
				記述言語学発展セミナー	2	
				歴史言語学発展セミナー	2	
				対照言語学発展セミナー	2	
				応用言語学発展セミナー	2	
				語用論発展セミナー	2	
				記述言語学特講	2	
				歴史言語学特講	2	
				対照言語学特講	2	
				応用言語学特講	2	
				語用論特講	2	
				言語研究におけるコンピュータ利用A	2	
				言語研究におけるコンピュータ利用B	2	
				日本語特講A	2	
				日本語特講B	2	
				ドイツ語特講A	2	
				ドイツ語特講B	2	
				フランス語特講A	2	

研究科	専攻	課程	学 科 目	授 業 科 目	単位数	備 考
				フ ラ ン ス 語 特 講 B ス ペ イ ン 語 特 講 A ス ペ イ ン 語 特 講 B イ タ リ ア 語 特 講 A イ タ リ ア 語 特 講 B ロ シ ア 語 特 講 A ロ シ ア 語 特 講 B サ ン ス ク リ ッ ト 特 講 A サ ン ス ク リ ッ ト 特 講 B モ ン ゴ ル ・ 満 州 ・ ト ル コ 語 特 講 A モ ン ゴ ル ・ 満 州 ・ ト ル コ 語 特 講 B 朝 鮮 語 特 講 A 朝 鮮 語 特 講 B イ ン ド ネ シ ア 語 特 講 A イ ン ド ネ シ ア 語 特 講 B ア ラ ブ 語 特 講 A ア ラ ブ 語 特 講 B 研 究 指 導 1 ・ 2	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4	
理 学 研 究 科	数 学 専 攻	前 期 課 程	基盤科目	基 盤 数 理 A (代 数) 基 盤 数 理 B (幾 何) 基 盤 数 理 C (数 学 解 析) 基 盤 数 理 D (複 素 解 析) 基 盤 数 理 E (応 用 数 理 I) 基 盤 数 理 F (応 用 数 理 II) 集 中 講 義 特 論 I A 集 中 講 義 特 論 I B 集 中 講 義 特 論 II A 集 中 講 義 特 論 II B	2 2 2 2 2 2 1 1 1 1	選択必修科目 8 単位 以上修得。
			専門科目	整 数 論 特 論 応 用 代 数 学 特 論 代 数 的 組 合 せ 論 特 論 位 相 幾 何 学 特 論 低 次 元 位 相 幾 何 学 特 論 微 分 位 相 幾 何 学 特 論 複 素 解 析 学 特 論 複 素 解 析 幾 何 学 特 論 関 数 解 析 学 特 論 応 用 解 析 学 特 論 非 線 形 解 析 学 特 論 確 率 解 析 学 特 論 確 率 過 程 論 特 論 確 率 論 特 論 数 理 情 報 学 特 論	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	
			整数論	整 数 論 特 別 研 究 A 整 数 論 特 別 研 究 B 整 数 論 特 別 研 究 C 整 数 論 特 別 研 究 D	4 4 4 4	
			応用代数学	応 用 代 数 学 特 別 研 究 A 応 用 代 数 学 特 別 研 究 B 応 用 代 数 学 特 別 研 究 C 応 用 代 数 学 特 別 研 究 D	4 4 4 4	
			代数的組合せ論	代 数 的 組 合 せ 論 特 別 研 究 A	4	

研究科	専攻	課程	学 科 目	授 業 科 目	単位数	備 考
				代数の組合せ論特別研究 B	4	
				代数の組合せ論特別研究 C	4	
				代数の組合せ論特別研究 D	4	
			位相幾何学	位相幾何学特別研究 A	4	
				位相幾何学特別研究 B	4	
				位相幾何学特別研究 C	4	
				位相幾何学特別研究 D	4	
			低次元位相幾何学	低次元位相幾何学特別研究 A	4	
				低次元位相幾何学特別研究 B	4	
				低次元位相幾何学特別研究 C	4	
				低次元位相幾何学特別研究 D	4	
			微分位相幾何学	微分位相幾何学特別研究 A	4	
				微分位相幾何学特別研究 B	4	
				微分位相幾何学特別研究 C	4	
				微分位相幾何学特別研究 D	4	
			複素解析学	複素解析学特別研究 A	4	
				複素解析学特別研究 B	4	
				複素解析学特別研究 C	4	
				複素解析学特別研究 D	4	
			複素解析幾何学	複素解析幾何学特別研究 A	4	
				複素解析幾何学特別研究 B	4	
				複素解析幾何学特別研究 C	4	
				複素解析幾何学特別研究 D	4	
			関数解析学	関数解析学特別研究 A	4	
				関数解析学特別研究 B	4	
				関数解析学特別研究 C	4	
				関数解析学特別研究 D	4	
			応用解析学	応用解析学特別研究 A	4	
				応用解析学特別研究 B	4	
				応用解析学特別研究 C	4	
				応用解析学特別研究 D	4	
			非線形解析学	非線形解析学特別研究 A	4	
				非線形解析学特別研究 B	4	
				非線形解析学特別研究 C	4	
				非線形解析学特別研究 D	4	
			確率解析学	確率解析学特別研究 A	4	
				確率解析学特別研究 B	4	
				確率解析学特別研究 C	4	
				確率解析学特別研究 D	4	
			確率過程論	確率過程論特別研究 A	4	
				確率過程論特別研究 B	4	
				確率過程論特別研究 C	4	
				確率過程論特別研究 D	4	
			確率論	確率論特別研究 A	4	
				確率論特別研究 B	4	
				確率論特別研究 C	4	
				確率論特別研究 D	4	
			数理情報学	数理情報学特別研究 A	4	
				数理情報学特別研究 B	4	
				数理情報学特別研究 C	4	
				数理情報学特別研究 D	4	
		後期	講義科目	数学リレー講義特論	2	

研究科	専攻	課程	学 科 目	授 業 科 目	単位数	備 考
		課 程	整数論	整 数 論 研 究 A 整 数 論 研 究 B	4 4	
			位相幾何学	位 相 幾 何 学 研 究 A 位 相 幾 何 学 研 究 B	4 4	
			応用位相幾何学	応 用 位 相 研 究 A 応 用 位 相 研 究 B	4 4	
			複素解析学	複 素 解 析 学 研 究 A 複 素 解 析 学 研 究 B	4 4	
			複素解析幾何学	複 素 解 析 幾 何 学 研 究 A 複 素 解 析 幾 何 学 研 究 B	4 4	
			関数解析学	関 数 解 析 学 研 究 A 関 数 解 析 学 研 究 B	4 4	
			非線形解析学	非 線 形 解 析 学 研 究 A 非 線 形 解 析 学 研 究 B	4 4	
			確率解析学	確 率 解 析 学 研 究 A 確 率 解 析 学 研 究 B	4 4	
			確率過程論	確 率 過 程 論 研 究 A 確 率 過 程 論 研 究 B	4 4	
			数論・ゼータ理論	数 論 ・ ゼ ー タ 理 論 研 究 A 数 論 ・ ゼ ー タ 理 論 研 究 B	4 4	
	物理学 専攻	前期課程	基盤科目	物 性 物 理 学 基 礎 I	2	選択必修科目 8 単位 以上修得。
				物 性 物 理 学 基 礎 II	2	
				応 用 物 理 学 基 礎 I	2	
				応 用 物 理 学 基 礎 II	2	
				ハドロン原子核物理学基礎	2	
				宇 宙 物 理 学 基 礎 I	2	
				宇 宙 物 理 学 基 礎 II	2	
				気 象 物 理 学 基 礎 I	2	
				気 象 物 理 学 基 礎 II	2	
				光 量 子 科 学 特 論	2	
			専門科目	集 中 講 義 特 論 I A	1	
				集 中 講 義 特 論 I B	1	
				集 中 講 義 特 論 II A	1	
				集 中 講 義 特 論 II B	1	
				物 理 学 特 論 基 礎	2	
				素 粒 子 論 特 論	2	
				ハドロン原子核物理学特論	2	
				ハドロン物理学特論	2	
				固 体 電 子 論 特 論	2	
				計 算 物 質 科 学 特 論	2	
				量 子 機 能 物 性 特 論	2	
				構 造 物 性 特 論	2	
				非 線 形 光 学 特 論	2	
				磁 性 特 論	2	
				分 子 物 質 科 学 特 論	2	
				エネルギー・環境科学特論	2	
				ソフトマター物理学特論	2	
				相 対 論 特 論	2	
				理 論 宇 宙 物 理 学 特 論	2	
				天 文 学 特 論	2	
				観 測 的 宇 宙 論 特 論	2	
				観 測 宇 宙 物 理 学 特 論	2	

研究科	専攻	課程	学 科 目	授 業 科 目	単位数	備 考
				惑星大気観測特論	2	
				惑星気象学特論	2	
				気象力学特論	2	
			素粒子論	素粒子論特別研究A	4	
				素粒子論特別研究B	4	
				素粒子論特別研究C	4	
				素粒子論特別研究D	4	
				素粒子物理学特別研究A	4	
				素粒子物理学特別研究B	4	
				素粒子物理学特別研究C	4	
				素粒子物理学特別研究D	4	
			ハドロン原子核物理学	ハドロン原子核物理学特別研究A	4	
				ハドロン原子核物理学特別研究B	4	
				ハドロン原子核物理学特別研究C	4	
				ハドロン原子核物理学特別研究D	4	
			ハドロン物理学	ハドロン物理学特別研究A	4	
				ハドロン物理学特別研究B	4	
				ハドロン物理学特別研究C	4	
				ハドロン物理学特別研究D	4	
			固体電子論	固体電子論特別研究A	4	
				固体電子論特別研究B	4	
				固体電子論特別研究C	4	
				固体電子論特別研究D	4	
			計算物質科学	計算物質科学特別研究A	4	
				計算物質科学特別研究B	4	
				計算物質科学特別研究C	4	
				計算物質科学特別研究D	4	
			量子機能物性	量子機能物性特別研究A	4	
				量子機能物性特別研究B	4	
				量子機能物性特別研究C	4	
				量子機能物性特別研究D	4	
			構造物性	構造物性特別研究A	4	
				構造物性特別研究B	4	
				構造物性特別研究C	4	
				構造物性特別研究D	4	
			非線形光学	非線形光学特別研究A	4	
				非線形光学特別研究B	4	
				非線形光学特別研究C	4	
				非線形光学特別研究D	4	
			磁性	磁性特別研究A	4	
				磁性特別研究B	4	
				磁性特別研究C	4	
				磁性特別研究D	4	
			分子物質科学	分子物質科学特別研究A	4	
				分子物質科学特別研究B	4	
				分子物質科学特別研究C	4	
				分子物質科学特別研究D	4	
			エネルギー・環境科学	エネルギー・環境科学特別研究A	4	
				エネルギー・環境科学特別研究B	4	
				エネルギー・環境科学特別研究C	4	
				エネルギー・環境科学特別研究D	4	
			ソフトマター物理学	ソフトマター物理学特別研究A	4	

研究科	専攻	課程	学 科 目	授 業 科 目	単位数	備 考
			ソフトマター物理学特別研究 B ソフトマター物理学特別研究 C ソフトマター物理学特別研究 D	ソフトマター物理学特別研究 B	4	
				ソフトマター物理学特別研究 C	4	
				ソフトマター物理学特別研究 D	4	
			宇宙論	宇宙論特別研究 A	4	
				宇宙論特別研究 B	4	
				宇宙論特別研究 C	4	
				宇宙論特別研究 D	4	
			理論宇宙物理学	理論宇宙物理学特別研究 A	4	
				理論宇宙物理学特別研究 B	4	
				理論宇宙物理学特別研究 C	4	
				理論宇宙物理学特別研究 D	4	
			天文	天文学特別研究 A	4	
				天文学特別研究 B	4	
				天文学特別研究 C	4	
				天文学特別研究 D	4	
			観測的宇宙論	観測的宇宙論特別研究 A	4	
				観測的宇宙論特別研究 B	4	
				観測的宇宙論特別研究 C	4	
				観測的宇宙論特別研究 D	4	
			観測宇宙物理学	観測宇宙物理学特別研究 A	4	
				観測宇宙物理学特別研究 B	4	
				観測宇宙物理学特別研究 C	4	
				観測宇宙物理学特別研究 D	4	
			惑星大気観測	惑星大気観測特別研究 A	4	
				惑星大気観測特別研究 B	4	
				惑星大気観測特別研究 C	4	
				惑星大気観測特別研究 D	4	
			惑星気象学	惑星気象学特別研究 A	4	
				惑星気象学特別研究 B	4	
				惑星気象学特別研究 C	4	
				惑星気象学特別研究 D	4	
			気象力学	気象力学特別研究 A	4	
				気象力学特別研究 B	4	
				気象力学特別研究 C	4	
				気象力学特別研究 D	4	
		後 期 課 程	講義科目 素粒子論	物理学リレー講義特論	2	
				素粒子論研究 A	4	
				素粒子論研究 B	4	
			固体電子論	固体電子論研究 A	4	
				固体電子論研究 B	4	
			量子機能物性	量子機能物性研究 A	4	
				量子機能物性研究 B	4	
			構造物性	構造物性研究 A	4	
				構造物性研究 B	4	
			非線形光学	非線形光学研究 A	4	
				非線形光学研究 B	4	
			磁性	磁性研究 A	4	
				磁性研究 B	4	
			分子物質科学	分子物質科学研究 A	4	
				分子物質科学研究 B	4	
			エネルギー・環境科学	エネルギー・環境科学研究 A	4	
				エネルギー・環境科学研究 B	4	

研究科	専攻	課程	学 科 目	授 業 科 目	単位数	備 考
			相対論的宇宙論	相 対 論 的 宇 宙 論 研 究 A 相 対 論 的 宇 宙 論 研 究 B	4 4	
			天文学	天 文 学 研 究 A 天 文 学 研 究 B	4 4	
			観測的宇宙論	観 測 的 宇 宙 論 研 究 A 観 測 的 宇 宙 論 研 究 B	4 4	
			観測宇宙物理学	観 測 宇 宙 物 理 学 研 究 A 観 測 宇 宙 物 理 学 研 究 B	4 4	
			惑星気象学	惑 星 気 象 学 研 究 A 惑 星 気 象 学 研 究 B	4 4	
			気象力学	気 象 力 学 研 究 A 気 象 力 学 研 究 B	4 4	
先端情報学研究科	先端情報学専攻	前期課程	特論科目	コンピュータアーキテクチャ特論	2	必修科目16単位、先端情報学特別セミナーから4単位、特論科目の選択科目から10単位以上を修得し、合わせて30単位以上修得すること。
				ソフトウェアアーキテクチャ特論	2	
				論 理 設 計 特 論	2	
				画像・映像処理工学特論	2	
				データベース特論	2	
				情報検索特論	2	
				ソーシャルコンピューティング特論	2	
				分散システム特論	2	
				ディペンダブルシステム特論	2	
				生体情報工学特論	2	
				情報論理学特論	2	
				インタラクティブメディア特論	2	
				生体機能解析特論	2	
				人間情報処理特論	2	
				感性情報学特論	2	
				計算知能特論	2	
				センサネットワーク特論	2	
				エンピリカルソフトウェア工学特論	2	
				信号処理システム特論	2	
				数値線形代数特論	2	
			セミナー科目	先端情報学特別セミナーA	2	
				先端情報学特別セミナーB	2	
				先端情報学特別セミナーC	2	
				先端情報学特別セミナーD	2	
			演習科目	先端情報学特別演習ⅠA	2	
				先端情報学特別演習ⅠB	2	
				先端情報学特別演習ⅡA	2	
				先端情報学特別演習ⅡB	2	
			特別研究	先端情報学特別研究ⅠA	2	
				先端情報学特別研究ⅠB	2	
				先端情報学特別研究ⅡA	2	
				先端情報学特別研究ⅡB	2	
		後期課程	特別講義	先端情報学特別講義A	2	特別講義から2単位、研究指導教員担当の特別演習から8単位、計10単位以上を修得し、研究指導教員の研究指導を受ける。
				先端情報学特別講義B	2	
			特別演習	コンピュータサイエンス特別演習ⅠA	2	
				コンピュータサイエンス特別演習ⅠB	2	
				コンピュータサイエンス特別演習ⅡA	2	
				コンピュータサイエンス特別演習ⅡB	2	
				ネットワークメディア特別演習ⅠA	2	
				ネットワークメディア特別演習ⅠB	2	

研究科	専攻	課程	学 科 目	授 業 科 目	単位数	備 考
				ネットワークメディア特別演習ⅡA	2	
				ネットワークメディア特別演習ⅡB	2	
				インテリジェントシステム特別演習ⅠA	2	
				インテリジェントシステム特別演習ⅠB	2	
				インテリジェントシステム特別演習ⅡA	2	
				インテリジェントシステム特別演習ⅡB	2	
			研究指導	コンピュータサイエンス特別研究		
				ネットワークメディア特別研究		
				インテリジェントシステム特別研究		
生 命 科 学 研 究 科	生 命 科 学 専 攻	前 期 課 程	特論科目	細胞生物学特論	1	生命科学コロキウム1を2単位、生命科学コロキウム2を2単位、研究指導教員の行う特論1単位を含めて6単位以上、研究指導教員が指定する演習を8単位、研究指導教員のもとに特別研究を12単位、合わせて30単位以上を修得しなければならない。 ※生命科学コロキウム1については、研究指導教員が担当する科目（1A, 1B, 1Cのいずれか1科目）を履修する。
				細胞構築学特論	1	
				細胞情報学特論	1	
				個体構築学特論	1	
				神経発生学特論	1	
				分子腫瘍学特論	1	
				タンパク質科学特論	1	
				植物育種学特論	1	
				植物生理学特論	1	
				ゲノム科学特論	1	
				保全生物学特論	1	
				神経生物学特論	1	
				感染症学特論	1	
				免疫病理学特論	1	
				器官形成・機能病態学特論	1	
			演習科目	生命科学コロキウム1A	2	
				生命科学コロキウム1B	2	
				生命科学コロキウム1C	2	
				生命科学コロキウム2	2	
				生命システム学演習Ⅰ－1・2	4	
				生命システム学演習Ⅱ－1・2	4	
				生命資源環境学演習Ⅰ－1・2	4	
				生命資源環境学演習Ⅱ－1・2	4	
				動物生命医科学演習Ⅰ－1・2	4	
				動物生命医科学演習Ⅱ－1・2	4	
			実習科目	生命科学短期海外特別実習	2	
			特別研究	生命システム学特別研究Ⅰ－1・2	6	
				生命システム学特別研究Ⅱ－1・2	6	
				生命資源環境学特別研究Ⅰ－1・2	6	
				生命資源環境学特別研究Ⅱ－1・2	6	
				動物生命医科学特別研究Ⅰ－1・2	6	
				動物生命医科学特別研究Ⅱ－1・2	6	
			専門科目	生命科学特別演習Ⅰ	2	30単位（前期課程で修得した単位を含む）以上及び博士後期課程で定める必修4単位、選択必修8単位以上、合計12単位以上を修得しなければならない。
				生命科学特別演習Ⅱ	2	
				生命科学特別演習Ⅲ	2	
				生命科学英語特論	2	
				生命科学特別演習Ⅳ	2	
				生命科学コロキウム3	2	
				生命科学特別演習Ⅴ	2	
				生命科学特別演習Ⅵ	2	
			研究指導	生命科学特別研究		

研究科	専攻	課程	学 科 目	授 業 科 目	単位数	備 考
経済学研究科 (通信課程)	経済学専攻	修士課程		計量分析実習	2	研究指導教員の担当 又は指定する科目 (特論4単位と特論 演習8単位)12単位 を含めて30単位以上 を修得するとともに、 修士論文又は特 定課題研究報告書を 提出し口述試問に合 格しなければならない。 い。
				ミクロ経済学基礎	2	
				マクロ経済学基礎	2	
				経済理論特論A	2	
				経済理論特論B	2	
				労働経済学特論(1)	A	
				労働経済学特論(1)	B	
				労働経済学特論(2)	A	
				労働経済学特論(2)	B	
				産業連関論特論A	2	
				産業連関論特論B	2	
				産業組織論特論A	2	
				産業組織論特論B	2	
				企業経済論特論(1)	A	
				企業経済論特論(1)	B	
				企業経済論特論(2)	A	
				企業経済論特論(2)	B	
				中小企業論特論A	2	
				中小企業論特論B	2	
				現代企業論特論A	2	
				現代企業論特論B	2	
				日本経済史特論A	2	
				日本経済史特論B	2	
				日本経済論特論(1)	A	
				日本経済論特論(1)	B	
				日本経済論特論(2)	A	
				日本経済論特論(2)	B	
				農業政策特論A	2	
				農業政策特論B	2	
				経済政策論特論(1)	A	
				経済政策論特論(1)	B	
				経済政策論特論(2)	A	
				経済政策論特論(2)	B	
				環境経済学特論A	2	
				環境経済学特論B	2	
				地域経済論特論A	2	
				地域経済論特論B	2	
				金融論特論A	2	
				金融論特論B	2	
				証券投資論特論A	2	
				証券投資論特論B	2	
				企業金融論特論A	2	
				企業金融論特論B	2	
				公共経済学特論A	2	
				公共経済学特論B	2	
				財政学特論A	2	
				財政学特論B	2	
				社会保障論特論A	2	
				社会保障論特論B	2	
				地方財政論特論A	2	
				地方財政論特論B	2	
				医療経済学特論A	2	

研究科	専攻	課程	学 科 目	授 業 科 目	単位数	備 考
				医療経済学特論 B	2	
				国際経済論特論 A	2	
				国際経済論特論 B	2	
				国際金融論特論 A	2	
				国際金融論特論 B	2	
				西洋経済史特論 (1) A	2	
				西洋経済史特論 (1) B	2	
				西洋経済史特論 (2) A	2	
				西洋経済史特論 (2) B	2	
				開発経済学特論 A	2	
				開発経済学特論 B	2	
				中国経済論特論 A	2	
				中国経済論特論 B	2	
				経済体制論特論 A	2	
				経済体制論特論 B	2	
				エネルギー資源論特論 A	2	
				エネルギー資源論特論 B	2	
				経済政策特論演習 I	2	
				経済政策特論演習 II	2	
				経済政策特論演習 III	2	
				経済政策特論演習 IV	2	
				財政・金融特論演習 I	2	
				財政・金融特論演習 II	2	
				財政・金融特論演習 III	2	
				財政・金融特論演習 IV	2	
				国際経済特論演習 I	2	
				国際経済特論演習 II	2	
				国際経済特論演習 III	2	
				国際経済特論演習 IV	2	
京 都 文 化 学 科 研 究 (通 信 教 育 課 程)	京 都 文 化 学 科 専 攻	修士課程	基盤科目	京都文化学研究基礎論 A	2	基盤科目（京都文化学研究基礎論 A・B）4 単位及び研究指導教員の展開科目（特殊講義 A・B）と演習科目（京都文化特論演習 I～IV）12 単位を含め、30 単位以上を修得すること。
			展開科目	京都文化学研究基礎論 B	2	
				歴史地理学特殊講義 A	2	
				王朝文学論特殊講義 A	2	
				伝統産業論特殊講義 A	2	
				古代史特殊講義 A	2	
				近世史特殊講義 A	2	
				近現代史特殊講義 A	2	
				民俗文化論特殊講義 A	2	
				文化財論特殊講義 A	2	
				伝統芸能論特殊講義 A	2	
				歴史考古学特殊講義 A	2	
				歴史地理学特殊講義 B	2	
				王朝文学論特殊講義 B	2	
				伝統産業論特殊講義 B	2	
				古代史特殊講義 B	2	
				近世史特殊講義 B	2	
				近現代史特殊講義 B	2	
				民俗文化論特殊講義 B	2	
				文化財論特殊講義 B	2	
				伝統芸能論特殊講義 B	2	
				歴史考古学特殊講義 B	2	
			演習科目	京都文化特論演習 I	2	

研究科	専攻	課程	学 科 目	授 業 科 目	単位数	備 考
				京 都 文 化 特 論 演 習 II	2	
				京 都 文 化 特 論 演 習 III	2	
				京 都 文 化 特 論 演 習 IV	2	

第 28 条別表 学費

(1) 平成 28 年度以前入学者 (令和 4 年度学費)

研究科名 \ 費目	入 学 金	授 業 料 (年 額)	実験実習費 (年 額)	教育充実費 (年 額)
経 済 学 研 究 科	270,000 円	511,000 円	—	133,000 円
マネジメント研究科				
法 学 研 究 科				
外国語学研究科				
理 学 研 究 科	270,000 円	677,000 円	82,000 円	142,000 円
工 学 研 究 科				
先端情報学研究科				
生命科学研究科				
経 済 学 研 究 科 (通信教育課程)	135,000 円	255,000 円	—	66,000 円

(2) 平成 29 年度以降令和 2 年度以前入学者 (令和 4 年度学費)

研究科名 \ 費目	入 学 金	授 業 料 (年 額)	実験実習費 (年 額)	教育充実費 (年 額)
経 済 学 研 究 科	270,000 円	511,000 円	—	163,000 円
マネジメント研究科				
法 学 研 究 科				
外国語学研究科				
理 学 研 究 科	270,000 円	677,000 円	102,000 円	172,000 円
先端情報学研究科				
生命科学研究科				
経 済 学 研 究 科 (通信教育課程)				
京都文化科学研究科 (通信教育課程)	135,000 円	255,000 円	—	81,000 円

(3) 令和 3 年度入学者

ア 修士課程・博士前期課程

研究科名	費 目	1 年次 (年額)	2 年次 (年額)
経 済 学 研 究 科 マネジメント研究科 法 学 研 究 科 外国語学研究科	入 学 金	200,000 円	—
	授 業 料	528,000 円	528,000 円
	教育充実費	163,000 円	163,000 円
理 学 研 究 科 先端情報学研究科 生命科学研究科	入 学 金	200,000 円	—
	授 業 料	694,000 円	694,000 円
	実験実習費	102,000 円	102,000 円
	教育充実費	172,000 円	172,000 円
経 済 学 研 究 科 (通信教育課程) 京都文化科学研究科 (通信教育課程)	入 学 金	100,000 円	—
	授 業 料	264,000 円	264,000 円
	教育充実費	81,000 円	81,000 円

イ 博士後期課程

研究科名	費 目	1 年次 (年額)	2 年次 (年額)	3 年次 (年額)
経済学研究科 マネジメント研究科 法学研究科	入 学 金	200,000 円	—	—
	授 業 料	528,000 円	528,000 円	528,000 円
	教育充実費	163,000 円	163,000 円	163,000 円
理学研究科 先端情報学研究科 生命科学研究科	入 学 金	200,000 円	—	—
	授 業 料	694,000 円	694,000 円	694,000 円
	実験実習費	102,000 円	102,000 円	102,000 円
	教育充実費	172,000 円	172,000 円	172,000 円

(4) 令和4年度入学者

ア 修士課程・博士前期課程

研究科名	費 目	1 年次 (年額)	2 年次 (年額)
経済学研究科 マネジメント研究科 法学研究科 現代社会学研究科 外国語学研究科	入 学 金	200,000 円	—
	授 業 料	528,000 円	528,000 円
	教育充実費	163,000 円	163,000 円
理学研究科 先端情報学研究科 生命科学研究科	入 学 金	200,000 円	—
	授 業 料	694,000 円	694,000 円
	実験実習費	102,000 円	102,000 円
	教育充実費	172,000 円	172,000 円
経済学研究科 (通信教育課程) 京都文化科学研究科 (通信教育課程)	入 学 金	100,000 円	—
	授 業 料	264,000 円	264,000 円
	教育充実費	81,000 円	81,000 円

イ 博士後期課程

研究科名	費 目	1 年次 (年額)	2 年次 (年額)	3 年次 (年額)
経済学研究科 マネジメント研究科 法学研究科	入 学 金	200,000 円	—	—
	授 業 料	528,000 円	528,000 円	528,000 円
	教育充実費	163,000 円	163,000 円	163,000 円
理学研究科 先端情報学研究科 生命科学研究科	入 学 金	200,000 円	—	—
	授 業 料	694,000 円	694,000 円	694,000 円
	実験実習費	102,000 円	102,000 円	102,000 円
	教育充実費	172,000 円	172,000 円	172,000 円

第 30 条別表 在籍料

(1) 平成 28 年度以前入学者 (令和 4 年度在籍料)

研 究 科 名	在籍料 (年額)
経 済 学 研 究 科	66,000 円
マネジメント研究科	
法 学 研 究 科	
外国語学研究科	
理 学 研 究 科	71,000 円
工 学 研 究 科	
先端情報学研究科	
生命科学研究科	
経 済 学 研 究 科 (通信教育課程)	33,000 円

(2) 平成 29 年度以降令和 2 年度以前入学者 (令和 4 年度在籍料)

研 究 科 名	在籍料 (年額)
経 済 学 研 究 科	81,000 円
マネジメント研究科	
法 学 研 究 科	
外国語学研究科	
理 学 研 究 科	86,000 円
先端情報学研究科	
生命科学研究科	
経 済 学 研 究 科 (通信教育課程)	40,000 円
京都文化学研究科 (通信教育課程)	

(3) 令和 3 年度入学者

ア 修士課程・博士前期課程

研 究 科 名	在籍料 (年額)
経 済 学 研 究 科 マネジメント研究科 法 学 研 究 科 外国語学研究科	81,000 円
理 学 研 究 科 先端情報学研究科 生命科学研究科	86,000 円
経 済 学 研 究 科 (通信教育課程) 京都文化学研究科 (通信教育課程)	40,000 円

イ 博士後期課程

研 究 科 名	在籍料（年額）
経 済 学 研 究 科 マネジメント研究科 法 学 研 究 科	81,000 円
理 学 研 究 科 先端情報学研究科 生 命 科 学 研 究 科	86,000 円

(4) 令和4年度入学者

ア 修士課程・博士前期課程

研 究 科 名	在籍料（年額）
経 済 学 研 究 科 マネジメント研究科 法 学 研 究 科 現代社会学研究科 外 国 語 学 研 究 科	81,000 円
理 学 研 究 科 先端情報学研究科 生 命 科 学 研 究 科	86,000 円
経 済 学 研 究 科 （通信教育課程） 京都文化学研究科 （通信教育課程）	40,000 円

イ 博士後期課程

研 究 科 名	在籍料（年額）
経 済 学 研 究 科 マネジメント研究科 法 学 研 究 科	81,000 円
理 学 研 究 科 先端情報学研究科 生 命 科 学 研 究 科	86,000 円

京都産業大学大学院学則 新旧対照表

改正案	現行																																				
第4条 本大学院に次の研究科を置き、それぞれ次の専攻を置く。 経済学研究科 — 経済学専攻 マネジメント研究科 — マネジメント専攻 法学研究科 — 法学専攻、法政策学専攻 現代社会学研究科 — 現代社会学専攻 外国語学研究科 — 英米語学専攻、中国語学専攻、言語学専攻 理学研究科 — 数学専攻、物理学専攻 工学研究科 — 生物工学専攻 先端情報学研究科 — 先端情報学専攻 生命科学研究科 — 生命科学専攻 経済学研究科（通信教育課程） — 経済学専攻 京都文化学研究科（通信教育課程） — 京都文化学専攻	第4条 本大学院に次の研究科を置き、それぞれ次の専攻を置く。 経済学研究科 — 経済学専攻 マネジメント研究科 — マネジメント専攻 法学研究科 — 法学専攻、法政策学専攻 外国語学研究科 — 英米語学専攻、中国語学専攻、言語学専攻 理学研究科 — 数学専攻、物理学専攻 工学研究科 — 生物工学専攻 先端情報学研究科 — 先端情報学専攻 生命科学研究科 — 生命科学専攻 経済学研究科（通信教育課程） — 経済学専攻 京都文化学研究科（通信教育課程） — 京都文化学専攻																																				
2 現代社会学研究科、外国語学研究科、経済学研究科（通信教育課程）及び京都文化学研究科（通信教育課程）に修士課程を、経済学研究科、マネジメン ト研究科、法学研究科、理学研究科、工学研究科、先端情報学研究科及び生命科学研究科に博士課程を置く。	2 外国語学研究科、経済学研究科（通信教育課程）及び京都文化学研究科（通信教育課程）に修士課程を、経済学研究科、マネジメン ト研究科、法学研究科、理学研究科、工学研究科、先端情報学研究科及び生命科学研究科に博士課程を置く。																																				
第4条の2 大学院各研究科の目的は、次のとおりである。	第4条の2 大学院各研究科の目的は、次のとおりである。																																				
<table><tr><th>研究科名</th><th>課程</th><th>目的</th></tr><tr><td rowspan="2">経済学研究科</td><td>前期課程</td><td>(略)</td></tr><tr><td>後期課程</td><td>(略)</td></tr><tr><td rowspan="2">マネジメント研究科</td><td>前期課程</td><td>(略)</td></tr><tr><td>後期課程</td><td>(略)</td></tr><tr><td rowspan="2">法学研究科</td><td>前期課程</td><td>(略)</td></tr><tr><td>後期課程</td><td>(略)</td></tr></table>	研究科名	課程	目的	経済学研究科	前期課程	(略)	後期課程	(略)	マネジメント研究科	前期課程	(略)	後期課程	(略)	法学研究科	前期課程	(略)	後期課程	(略)	<table><tr><th>研究科名</th><th>課程</th><th>目的</th></tr><tr><td rowspan="2">経済学研究科</td><td>前期課程</td><td>(略)</td></tr><tr><td>後期課程</td><td>(略)</td></tr><tr><td rowspan="2">マネジメント研究科</td><td>前期課程</td><td>(略)</td></tr><tr><td>後期課程</td><td>(略)</td></tr><tr><td rowspan="2">法学研究科</td><td>前期課程</td><td>(略)</td></tr><tr><td>後期課程</td><td>(略)</td></tr></table>	研究科名	課程	目的	経済学研究科	前期課程	(略)	後期課程	(略)	マネジメント研究科	前期課程	(略)	後期課程	(略)	法学研究科	前期課程	(略)	後期課程	(略)
研究科名	課程	目的																																			
経済学研究科	前期課程	(略)																																			
	後期課程	(略)																																			
マネジメント研究科	前期課程	(略)																																			
	後期課程	(略)																																			
法学研究科	前期課程	(略)																																			
	後期課程	(略)																																			
研究科名	課程	目的																																			
経済学研究科	前期課程	(略)																																			
	後期課程	(略)																																			
マネジメント研究科	前期課程	(略)																																			
	後期課程	(略)																																			
法学研究科	前期課程	(略)																																			
	後期課程	(略)																																			

現代社会学研究科	修士課程	多様な他者と協働しながらエビデンスに基づく社会課題の解決策を考案するために、複雑な社会のあり方に関心を持ち、社会学理論と社会調査法の高度な知識を活用できる人材を養成することを目的とする。
外国語学研究科	修士課程	(略)
理学研究科	前期課程	(略)
	後期課程	(略)
工学研究科	博士課程	(略)
	前期課程	(略)
先端情報学研究科	後期課程	(略)
	前期課程	(略)
生命科学学研究科	後期課程	(略)
	修士課程	(略)
経済学研究科 (通信教育課程)	修士課程	(略)
京都文化学研究科 (通信教育課程)	修士課程	(略)

第12条 本大学院の収容定員は、次のとおりとする。

研究科	課程	専攻	入学定員	収容定員	備 考
経済学研究科	前期課程	経済学専攻	(略)	(略)	
	後期課程	経済学専攻	(略)	(略)	
マネジメント研究科	前期課程	マネジメント専攻	(略)	(略)	
	後期課程	マネジメント専攻	(略)	(略)	
法学研究科	前期課程	法律学専攻	(略)	(略)	
		法政策学専攻	(略)	(略)	
	後期課程	法律学専攻	(略)	(略)	
		法政策学専攻	(略)	(略)	
現代社会学研究科	修士課程	現代社会学専攻	6	12	
外国語学研究科	修士課程	英米語学専攻	(略)	(略)	
		中国語学専攻	(略)	(略)	
		言語学専攻	(略)	(略)	

外国語学研究科	修士課程	(略)
理学研究科	前期課程	(略)
	後期課程	(略)
工学研究科	博士課程	(略)
	前期課程	(略)
先端情報学研究科	後期課程	(略)
	前期課程	(略)
生命科学学研究科	後期課程	(略)
	修士課程	(略)
経済学研究科 (通信教育課程)	修士課程	(略)
京都文化学研究科 (通信教育課程)	修士課程	(略)

第12条 本大学院の収容定員は、次のとおりとする。

研究科	課程	専攻	入学定員	収容定員	備 考
経済学研究科	前期課程	経済学専攻	(略)	(略)	
	後期課程	経済学専攻	(略)	(略)	
マネジメント研究科	前期課程	マネジメント専攻	(略)	(略)	
	後期課程	マネジメント専攻	(略)	(略)	
法学研究科	前期課程	法律学専攻	(略)	(略)	
		法政策学専攻	(略)	(略)	
	後期課程	法律学専攻	(略)	(略)	
		法政策学専攻	(略)	(略)	
外国語学研究科	修士課程	英米語学専攻	(略)	(略)	
		中国語学専攻	(略)	(略)	
		言語学専攻	(略)	(略)	
理学研究科	前期課程	数学専攻	(略)	(略)	

理 学 研 究 科	前期課程	数 学 専 攻	(略)	(略)	
		物 理 学 専 攻	(略)	(略)	
	後期課程	数 学 専 攻	(略)	(略)	
		物 理 学 専 攻	(略)	(略)	
工 学 研 究 科	後期課程	生 物 工 学 専 攻	(略)	(略)	
	前期課程	生 物 工 学 専 攻	(略)	(略)	
	後期課程	先 端 情 報 学 専 攻	(略)	(略)	
	後期課程	先 端 情 報 学 専 攻	(略)	(略)	
生 命 科 学 研 究 科	後期課程	先 端 情 報 学 専 攻	(略)	(略)	
	前期課程	生 命 科 学 専 攻	(略)	(略)	
	後期課程	生 命 科 学 専 攻	(略)	(略)	
	後期課程	生 命 科 学 専 攻	(略)	(略)	
経 済 学 研 究 科 (通信教育課程)	修士課程	経 済 学 専 攻	(略)	(略)	
	修士課程	京 都 文 化 学 専 攻	(略)	(略)	

附 則

- この学則は、令和4年4月1日から施行する。
- 第12条の規定にかかわらず、令和4年度から令和5年度までの現代社会学研究科現代社会学専攻修士課程の収容定員は、次のとおりとする。

収容定員

現代社会学研究科現代社会学専攻 修士課程	研究科	令和4年度	令和5年度
		6名	12名

改正案										現行			
第9条 別表										第9条 別表			
研究科	専攻	課程	学 科 目	授 業 科 目	単位数	備 考	研究科	専攻	課程	学 科 目	授 業 科 目	単位数	備 考
経済学研究科	経済専攻	前期課程		(略)	(略)	(略)	経済学研究科	経済専攻	前期課程		(略)	(略)	(略)
		後課程		(略)	(略)	(略)			後課程		(略)	(略)	(略)
マネジメント研究科	マネジメント専攻	前期課程	(略)	(略)	(略)	(略)	マネジメント研究科	マネジメント専攻	前期課程	(略)	(略)	(略)	(略)
		後課程		(略)	(略)	(略)			後課程		(略)	(略)	(略)
法学研究科	法律専攻	前期課程	(略)	(略)	(略)	(略)	法学研究科	法律専攻	前期課程	(略)	(略)	(略)	(略)
		後課程		(略)	(略)	(略)			後課程		(略)	(略)	(略)
	法政専攻	前期課程	(略)	(略)	(略)	(略)	法政専攻	法政専攻	前期課程	(略)	(略)	(略)	(略)
		後課程		(略)	(略)	(略)			後課程		(略)	(略)	(略)
(追加)現代社会学研究科	(追加)現代社会学専攻	(追加)修士課程	(追加)研究基盤科目Ⅰ	(追加)社会学理論研究 社会調査法研究 現代文化理論研究 社会代史研究会 現代的調査法研究 量的調査法研究 数理・計量社会学研究 地域プロジェクト型研究 社会協働型ワークショップ	(追加)2 (追加)2	(追加)研究基盤科目Ⅰから4単位、研究基盤科目Ⅱから6単位、研究テーマ科目から研究指導教員が担当する科目と4単位と副研究指導教員が担当する科目を4単位を含む8単位、研究							
			(追加)研究基盤科目Ⅱ										
			研究テーマ科目	地域社会研究A 地域社会研究B 家族・ジェンダー研究A 家族・ジェンダー研究B 広報研究A 広報研究B	2 2 2 2 2 2								

研究科	専攻	課程	学 科 目	授 業 科 目	単位数	備 考	研究科	専攻	課 程	学 科 目	授 業 科 目	単位数	備 考
				文化研究 A	2	指導科目 から研究 指導教員 が担当す る科目 8 単位を修 得し、修 士論文又 は特定課 題研究報 告書の査 査に合格 するこ と。							
				文化研究 B	2								
				社会哲学研究 A	2								
				社会哲学研究 B	2								
				労働・人口社会研究 A	2								
				労働・人口社会研究 B	2								
				教育社会研究 A	2								
				教育社会研究 B	2								
				地域メデア研究 A	2								
				地域メデア研究 B	2								
				映像情報研究 A	2								
				映像情報研究 B	2								
				スポーツ社会研究 A	2								
				スポーツ社会研究 B	2								
				健康社会研究 A	2								
				健康社会研究 B	2								
外国語研究	英米専攻	修士課程 攻修課		研究指導科目	2	(略)	外国語研究	英米専攻	修士課程 攻修課		(略)	(略)	(略)
				特論演習 I	2								
				特論演習 II	2								
				特論演習 III	2								
外国語研究	中国専攻	修士課程 攻修課		特論演習 IV	2	(略)	外国語研究	中国専攻	修士課程 攻修課		(略)	(略)	(略)
外国語研究	言語専攻	修士課程 攻修課				(略)	外国語研究	言語専攻	修士課程 攻修課		(略)	(略)	(略)
外国語研究	数専攻	前期課程 攻修課	(略)			(略)	外国語研究	数専攻	前期課程 攻修課	(略)	(略)	(略)	(略)
外国語研究	物理専攻	前期課程 攻修課	(略)			(略)	外国語研究	物理専攻	前期課程 攻修課	(略)	(略)	(略)	(略)

研究科	専攻	課程	学 科 目	授 業 科 目	単位数	備 考	研究科	専攻	課程	学 科 目	授 業 科 目	単位数	備 考
先端情報科学研究科	先端情報専攻	前期課程	(略)	(略)	(略)	(略)	先端情報科学研究科	先端情報専攻	前期課程	(略)	(略)	(略)	(略)
		後期課程	(略)	(略)	(略)	(略)			後期課程	(略)	(略)	(略)	(略)
生命科学研究科	生命科学専攻	前期課程	(略)	(略)	(略)	(略)	生命科学研究科	生命科学専攻	前期課程	(略)	(略)	(略)	(略)
		後期課程	(略)	(略)	(略)	(略)			後期課程	(略)	(略)	(略)	(略)
経済学研究科(通信教育課程)	経済専攻	修 課		(略)	(略)	(略)	経済学研究科(通信教育課程)	経済専攻	修 課		(略)	(略)	(略)
		士 程							士 程				
京文化研究科(通信教育課程)	京文化専攻	修 課	(略)	(略)	(略)	(略)	京文化研究科(通信教育課程)	京文化専攻	修 課	(略)	(略)	(略)	(略)
		士 程							士 程				

改 正 案				現 行			
第28条別表 学費				第28条別表 学費			
(1) 平成28年度以前入学者 (令和4年度学費)				(1) 平成28年度以前入学者 (令和3年度学費)			
研究科名	費目	入 学 金	授 業 料 (年 額)	実験実習費 (年 額)	教育充実費 (年 額)	研究科名	費目
経済学研究科	マネジメント研究科	270,000 円	511,000 円	—	133,000 円	経済学研究科	マネジメント研究科
法学研究科	外国語学研究科					法学研究科	外国語学研究科
理学研究科	工学研究科	270,000 円	677,000 円	82,000 円	142,000 円	理学研究科	工学研究科
先端情報学研究科	生命科学研究科					先端情報学研究科	生命科学研究科
経済学研究科 (通信教育課程)		135,000 円	255,000 円	—	66,000 円	経済学研究科 (通信教育課程)	
(2) 平成29年度以降令和2年度以前入学者 (令和4年度学費)				(2) 平成29年度以降令和2年度以前入学者 (令和3年度学費)			
研究科名	費目	入 学 金	授 業 料 (年 額)	実験実習費 (年 額)	教育充実費 (年 額)	研究科名	費目
経済学研究科	マネジメント研究科	270,000 円	511,000 円	—	163,000 円	経済学研究科	マネジメント研究科
法学研究科	外国語学研究科					法学研究科	外国語学研究科
理学研究科	先端情報学研究科	270,000 円	677,000 円	102,000 円	172,000 円	理学研究科	先端情報学研究科
生命科学研究科	経済学研究科 (通信教育課程)					生命科学研究科	経済学研究科 (通信教育課程)
京都文化学研究科 (通信教育課程)		135,000 円	255,000 円	—	81,000 円	京都文化学研究科 (通信教育課程)	

(3) 令和3年度入学者 ア 修士課程・博士前期課程					(3) 令和3年度入学者 ア 修士課程・博士前期課程				
研究科名	費 目	1 年次 (年額)	2 年次 (年額)		研究科名	費 目	1 年次 (年額)	2 年次 (年額)	
経済学研究科	入 学 金	200,000 円	—		経済学研究科	入 学 金	200,000 円	—	
マネジメント研究科	授 業 料	528,000 円	528,000 円		マネジメント研究科	授 業 料	528,000 円	528,000 円	
法学研究科	教育充実費	163,000 円	163,000 円		外国語研究科	教育充実費	163,000 円	163,000 円	
理学研究科 先端情報学研究科 生命科学	入 学 金	200,000 円	—		理学研究科 先端情報学研究科 生命科学	入 学 金	200,000 円	—	
	授 業 料	694,000 円	694,000 円			授 業 料	694,000 円	694,000 円	
	実験実習費	102,000 円	102,000 円			実験実習費	102,000 円	102,000 円	
	教育充実費	172,000 円	172,000 円			教育充実費	172,000 円	172,000 円	
経済学研究科 (通信教育課程)	入 学 金	100,000 円	—		経済学研究科 (通信教育課程)	入 学 金	100,000 円	—	
京都文化学研究科 (通信教育課程)	授 業 料	264,000 円	264,000 円		京都文化学研究科 (通信教育課程)	授 業 料	264,000 円	264,000 円	
	教育充実費	81,000 円	81,000 円			教育充実費	81,000 円	81,000 円	

博士後期課程					博士後期課程				
研究科名	費 目	1 年次 (年額)	2 年次 (年額)	3 年次 (年額)	研究科名	費 目	1 年次 (年額)	2 年次 (年額)	3 年次 (年額)
経済学研究科	入 学 金	200,000 円	—	—	経済学研究科	入 学 金	200,000 円	—	—
マネジメント研究科	授 業 料	528,000 円	528,000 円	528,000 円	マネジメント研究科	授 業 料	528,000 円	528,000 円	528,000 円
法学研究科	教育充実費	163,000 円	163,000 円	163,000 円	法学研究科	教育充実費	163,000 円	163,000 円	163,000 円
理学研究科 先端情報学研究科 生命科学	入 学 金	200,000 円	—	—	理学研究科 先端情報学研究科 生命科学	入 学 金	200,000 円	—	—
	授 業 料	694,000 円	694,000 円	694,000 円		授 業 料	694,000 円	694,000 円	694,000 円
	実験実習費	102,000 円	102,000 円	102,000 円		実験実習費	102,000 円	102,000 円	102,000 円
	教育充実費	172,000 円	172,000 円	172,000 円		教育充実費	172,000 円	172,000 円	172,000 円

(4) 令和4年度入学者

ア 修士課程・博士前期課程

研究科名	費 目	1 年次 (年額)	2 年次 (年額)
経済学研究科 マネジメント研究科 法学研究科 現代社会学研究科 外国語研究科	入 学 金	200,000 円	—
	授 業 料	528,000 円	528,000 円
	教育充実費	163,000 円	163,000 円
理学研究科 先端情報学研究科 生命科学研究科	入 学 金	200,000 円	—
	授 業 料	694,000 円	694,000 円
	実験実習費	102,000 円	102,000 円
	教育充実費	172,000 円	172,000 円
経済学研究科 (通信教育課程) 京都文化学研究科 (通信教育課程)	入 学 金	100,000 円	—
	授 業 料	264,000 円	264,000 円
	教育充実費	81,000 円	81,000 円

イ 博士後期課程

研究科名	費 目	1 年次 (年額)	2 年次 (年額)	3 年次 (年額)
経済学研究科 マネジメント研究科 法学研究科	入 学 金	200,000 円	—	—
	授 業 料	528,000 円	528,000 円	528,000 円
	教育充実費	163,000 円	163,000 円	163,000 円
理学研究科 先端情報学研究科 生命科学研究科	入 学 金	200,000 円	—	—
	授 業 料	694,000 円	694,000 円	694,000 円
	実験実習費	102,000 円	102,000 円	102,000 円
	教育充実費	172,000 円	172,000 円	172,000 円

改 正 案		現 行																													
第 30 条別表 在籍料 (1) 平成 28 年度以前入学者 (令和 4 年度在籍料)		第 30 条別表 在籍料 (1) 平成 28 年度以前入学者 (令和 3 年度在籍料)																													
<table><tr><td>研 究 科 名</td><td>在籍料 (年額)</td></tr><tr><td>経 済 学 研 究 科</td><td rowspan="3">66, 000 円</td></tr><tr><td>マ ネ ジ メ ン ト 研 究 科</td></tr><tr><td>法 学 研 究 科</td></tr><tr><td>外 国 語 学 研 究 科</td><td rowspan="3">71, 000 円</td></tr><tr><td>理 学 研 究 科</td></tr><tr><td>工 学 研 究 科</td></tr><tr><td>先 端 情 報 学 研 究 科</td><td rowspan="3">33, 000 円</td></tr><tr><td>生 命 科 学 研 究 科</td></tr><tr><td>経 済 学 研 究 科 (通信教育課程)</td></tr></table>		研 究 科 名	在籍料 (年額)	経 済 学 研 究 科	66, 000 円	マ ネ ジ メ ン ト 研 究 科	法 学 研 究 科	外 国 語 学 研 究 科	71, 000 円	理 学 研 究 科	工 学 研 究 科	先 端 情 報 学 研 究 科	33, 000 円	生 命 科 学 研 究 科	経 済 学 研 究 科 (通信教育課程)	<table><tr><td>研 究 科 名</td><td>在籍料 (年額)</td></tr><tr><td>経 済 学 研 究 科</td><td rowspan="3">66, 000 円</td></tr><tr><td>マ ネ ジ メ ン ト 研 究 科</td></tr><tr><td>法 学 研 究 科</td></tr><tr><td>外 国 語 学 研 究 科</td><td rowspan="3">71, 000 円</td></tr><tr><td>理 学 研 究 科</td></tr><tr><td>工 学 研 究 科</td></tr><tr><td>先 端 情 報 学 研 究 科</td><td rowspan="3">33, 000 円</td></tr><tr><td>生 命 科 学 研 究 科</td></tr><tr><td>経 済 学 研 究 科 (通信教育課程)</td></tr></table>		研 究 科 名	在籍料 (年額)	経 済 学 研 究 科	66, 000 円	マ ネ ジ メ ン ト 研 究 科	法 学 研 究 科	外 国 語 学 研 究 科	71, 000 円	理 学 研 究 科	工 学 研 究 科	先 端 情 報 学 研 究 科	33, 000 円	生 命 科 学 研 究 科	経 済 学 研 究 科 (通信教育課程)
研 究 科 名	在籍料 (年額)																														
経 済 学 研 究 科	66, 000 円																														
マ ネ ジ メ ン ト 研 究 科																															
法 学 研 究 科																															
外 国 語 学 研 究 科	71, 000 円																														
理 学 研 究 科																															
工 学 研 究 科																															
先 端 情 報 学 研 究 科	33, 000 円																														
生 命 科 学 研 究 科																															
経 済 学 研 究 科 (通信教育課程)																															
研 究 科 名	在籍料 (年額)																														
経 済 学 研 究 科	66, 000 円																														
マ ネ ジ メ ン ト 研 究 科																															
法 学 研 究 科																															
外 国 語 学 研 究 科	71, 000 円																														
理 学 研 究 科																															
工 学 研 究 科																															
先 端 情 報 学 研 究 科	33, 000 円																														
生 命 科 学 研 究 科																															
経 済 学 研 究 科 (通信教育課程)																															
(2) 平成 29 年度以降令和 2 年度以前入学者 (令和 4 年度在籍料)		(2) 平成 29 年度以降令和 2 年度以前入学者 (令和 3 年度在籍料)																													
<table><tr><td>研 究 科 名</td><td>在籍料 (年額)</td></tr><tr><td>経 済 学 研 究 科</td><td rowspan="3">66, 000 円</td></tr><tr><td>マ ネ ジ メ ン ト 研 究 科</td></tr><tr><td>法 学 研 究 科</td></tr><tr><td>外 国 語 学 研 究 科</td><td rowspan="3">71, 000 円</td></tr><tr><td>理 学 研 究 科</td></tr><tr><td>工 学 研 究 科</td></tr><tr><td>先 端 情 報 学 研 究 科</td><td rowspan="3">33, 000 円</td></tr><tr><td>生 命 科 学 研 究 科</td></tr><tr><td>経 済 学 研 究 科 (通信教育課程)</td></tr></table>		研 究 科 名	在籍料 (年額)	経 済 学 研 究 科	66, 000 円	マ ネ ジ メ ン ト 研 究 科	法 学 研 究 科	外 国 語 学 研 究 科	71, 000 円	理 学 研 究 科	工 学 研 究 科	先 端 情 報 学 研 究 科	33, 000 円	生 命 科 学 研 究 科	経 済 学 研 究 科 (通信教育課程)	<table><tr><td>研 究 科 名</td><td>在籍料 (年額)</td></tr><tr><td>経 済 学 研 究 科</td><td rowspan="3">81, 000 円</td></tr><tr><td>マ ネ ジ メ ン ト 研 究 科</td></tr><tr><td>法 学 研 究 科</td></tr><tr><td>外 国 語 学 研 究 科</td><td rowspan="3">86, 000 円</td></tr><tr><td>理 学 研 究 科</td></tr><tr><td>先 端 情 報 学 研 究 科</td></tr><tr><td>生 命 科 学 研 究 科</td><td rowspan="3">40, 000 円</td></tr><tr><td>経 済 学 研 究 科 (通信教育課程)</td></tr><tr><td>京 都 文 化 学 研 究 科 (通信教育課程)</td></tr></table>		研 究 科 名	在籍料 (年額)	経 済 学 研 究 科	81, 000 円	マ ネ ジ メ ン ト 研 究 科	法 学 研 究 科	外 国 語 学 研 究 科	86, 000 円	理 学 研 究 科	先 端 情 報 学 研 究 科	生 命 科 学 研 究 科	40, 000 円	経 済 学 研 究 科 (通信教育課程)	京 都 文 化 学 研 究 科 (通信教育課程)
研 究 科 名	在籍料 (年額)																														
経 済 学 研 究 科	66, 000 円																														
マ ネ ジ メ ン ト 研 究 科																															
法 学 研 究 科																															
外 国 語 学 研 究 科	71, 000 円																														
理 学 研 究 科																															
工 学 研 究 科																															
先 端 情 報 学 研 究 科	33, 000 円																														
生 命 科 学 研 究 科																															
経 済 学 研 究 科 (通信教育課程)																															
研 究 科 名	在籍料 (年額)																														
経 済 学 研 究 科	81, 000 円																														
マ ネ ジ メ ン ト 研 究 科																															
法 学 研 究 科																															
外 国 語 学 研 究 科	86, 000 円																														
理 学 研 究 科																															
先 端 情 報 学 研 究 科																															
生 命 科 学 研 究 科	40, 000 円																														
経 済 学 研 究 科 (通信教育課程)																															
京 都 文 化 学 研 究 科 (通信教育課程)																															

(3) 令和3年度入学者 ア 修士課程・博士前期課程	<table><tr><th>研 究 科 名</th><th>在籍料 (年額)</th></tr><tr><td>経済学研究科 マネジメント研究科 法学研究科 外国語研究科</td><td>81,000 円</td></tr><tr><td>理学研究科 先端情報学研究科 生命科学研究科</td><td>86,000 円</td></tr><tr><td>経済学研究科 (通信教育課程) 京都文化学研究科 (通信教育課程)</td><td>40,000 円</td></tr></table>		研 究 科 名	在籍料 (年額)	経済学研究科 マネジメント研究科 法学研究科 外国語研究科	81,000 円	理学研究科 先端情報学研究科 生命科学研究科	86,000 円	経済学研究科 (通信教育課程) 京都文化学研究科 (通信教育課程)	40,000 円
	研 究 科 名	在籍料 (年額)								
経済学研究科 マネジメント研究科 法学研究科 外国語研究科	81,000 円									
理学研究科 先端情報学研究科 生命科学研究科	86,000 円									
経済学研究科 (通信教育課程) 京都文化学研究科 (通信教育課程)	40,000 円									
イ 博士後期課程	<table><tr><th>研 究 科 名</th><th>在籍料 (年額)</th></tr><tr><td>経済学研究科 マネジメント研究科 法学研究科</td><td>81,000 円</td></tr><tr><td>理学研究科 先端情報学研究科 生命科学研究科</td><td>86,000 円</td></tr></table>		研 究 科 名	在籍料 (年額)	経済学研究科 マネジメント研究科 法学研究科	81,000 円	理学研究科 先端情報学研究科 生命科学研究科	86,000 円		
	研 究 科 名	在籍料 (年額)								
経済学研究科 マネジメント研究科 法学研究科	81,000 円									
理学研究科 先端情報学研究科 生命科学研究科	86,000 円									

(3) 令和3年度入学者 ア 修士課程・博士前期課程	<table><tr><th>研 究 科 名</th><th>在籍料 (年額)</th></tr><tr><td>経済学研究科 マネジメント研究科 法学研究科 外国語研究科</td><td>81,000 円</td></tr><tr><td>理学研究科 先端情報学研究科 生命科学研究科</td><td>86,000 円</td></tr><tr><td>経済学研究科 (通信教育課程) 京都文化学研究科 (通信教育課程)</td><td>40,000 円</td></tr></table>		研 究 科 名	在籍料 (年額)	経済学研究科 マネジメント研究科 法学研究科 外国語研究科	81,000 円	理学研究科 先端情報学研究科 生命科学研究科	86,000 円	経済学研究科 (通信教育課程) 京都文化学研究科 (通信教育課程)	40,000 円
	研 究 科 名	在籍料 (年額)								
経済学研究科 マネジメント研究科 法学研究科 外国語研究科	81,000 円									
理学研究科 先端情報学研究科 生命科学研究科	86,000 円									
経済学研究科 (通信教育課程) 京都文化学研究科 (通信教育課程)	40,000 円									
イ 博士後期課程	<table><tr><th>研 究 科 名</th><th>在籍料 (年額)</th></tr><tr><td>経済学研究科 マネジメント研究科 法学研究科</td><td>81,000 円</td></tr><tr><td>理学研究科 先端情報学研究科 生命科学研究科</td><td>86,000 円</td></tr></table>		研 究 科 名	在籍料 (年額)	経済学研究科 マネジメント研究科 法学研究科	81,000 円	理学研究科 先端情報学研究科 生命科学研究科	86,000 円		
	研 究 科 名	在籍料 (年額)								
経済学研究科 マネジメント研究科 法学研究科	81,000 円									
理学研究科 先端情報学研究科 生命科学研究科	86,000 円									

(4) 令和4年度入学者 ア 修士課程・博士前期課程	<table><tr><th>研 究 科 名</th><th>在籍料 (年額)</th></tr><tr><td>経済学研究科 マネジメント研究科 法学研究科 現代社会学研究科 外国語研究科</td><td>81,000 円</td></tr><tr><td>理学研究科 先端情報学研究科 生命科学研究科</td><td>86,000 円</td></tr></table>		研 究 科 名	在籍料 (年額)	経済学研究科 マネジメント研究科 法学研究科 現代社会学研究科 外国語研究科	81,000 円	理学研究科 先端情報学研究科 生命科学研究科	86,000 円
	研 究 科 名	在籍料 (年額)						
経済学研究科 マネジメント研究科 法学研究科 現代社会学研究科 外国語研究科	81,000 円							
理学研究科 先端情報学研究科 生命科学研究科	86,000 円							

経済学研究科 (通信教育課程) 京都文化学研究科 (通信教育課程)	40,000 円
--	---------------------

イ 博士後期課程

研究科名	在籍料 (年額)
経済学研究科 マネジメント研究科 法学研究科	81,000 円
理学研究科 先端情報学研究科 生命科学研究科	86,000 円

(趣旨)

第1条 この規程は、京都産業大学大学院学則（以下「大学院学則」という。）第8条に基づき、大学院現代社会学研究科会議（以下「会議」という。）の運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(構成)

第2条 会議は、大学院学則第8条第3項に規定する教員をもって構成する。

(会議)

第3条 会議は、研究科長が招集し、議長となる。

2 会議は、構成員の過半数の出席をもって成立する。

3 会議の議事は、出席構成員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 議長に事故があるときは、あらかじめ議長の指名する研究科の教員がその職務を代理し、議長が欠けたときは、その職務を代行する。

5 議長が必要と認めたときは、構成員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(審議事項)

第4条 会議は、大学院学則第8条第5項に規定する事項を審議する。

2 大学院学則第8条第5項第1号の大学院教員の人事に関する事項に関し、必要な事項は別に定める。

(報告)

第5条 議長は、会議で決議した事項を、大学院長に報告しなければならない。

(オブザーバー)

第6条 学部事務長は、オブザーバーとして会議に出席する。なお、本条でいうオブザーバーは、第2条に定める構成員と同様に発言できるものの、議決権は有しないものとする。

(書記)

第7条 会議に書記を置き、学部事務長補佐又はこれに相当する者をもって充てる。

(議事録)

第8条 会議は、議事録を作成し、研究科で保管する。

(議事録の承認)

第9条 議長は、会議構成員に対し、議事録の承認を求めるものとする。

(守秘)

第10条 会議は非公開とし、個人の録画・録音は認めない。

(事務)

第11条 この規程に関する事務は、教学センターにおいて行う。

(改廃)

第12条 この規程の改廃は、会議で決定する。

附 則

この規程は、令和4年4月1日から施行する。